

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【事業年度】 第74期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ファインシスター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 登士也

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、2024年5月上旬に、棚卸資産の不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2024年5月23日に特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2024年9月28日に同委員会より調査報告書を受領し、インドネシア連結子会社における2020年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。また、当該調査の過程において、当社の山科工場で製造されていた部品の一部について、販売予定がなくなったにもかかわらず、廃却処分を先送りしていた事実が新たに判明し、2022年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2023年6月23日付で提出いたしました第74期(自2022年4月1日至2023年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 2 サステナビリティに関する考え方及び取組
- 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	40,501,277	40,322,268	34,641,462	38,957,272	39,674,954
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,540,974	991,581	72,030	636,324	1,050,671
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	816,786	552,744	284,123	520,279	2,732,946
包括利益 (千円)	896,605	148,567	1,386,900	759,525	2,414,807
純資産額 (千円)	19,002,372	18,431,470	19,536,733	20,028,563	17,305,137
総資産額 (千円)	46,839,355	46,817,276	49,691,789	50,192,686	48,234,487
1株当たり純資産額 (円)	3,793.93	3,704.10	3,881.33	3,908.11	3,309.55
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	185.58	125.59	64.56	118.22	621.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	34.8	34.4	34.3	30.2
自己資本利益率 (%)	4.9	3.4	1.7	3.0	17.2
株価収益率 (倍)	12.2	13.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,965,839	4,880,301	3,250,080	4,190,759	1,828,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,141,309	3,721,642	4,076,176	3,346,851	3,690,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,860	477,373	2,271,107	1,363,489	305,183
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,714,223	4,286,344	5,900,927	5,630,487	4,246,531
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,287 〔512〕	2,307 〔528〕	2,281 〔402〕	2,248 〔462〕	2,123 〔522〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従来、作業くず売却収入は、主に営業外収益として表示していましたが、第73期より売上高に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、第72期についても組替えを行っております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 第72期から第74期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	27,264,668	27,658,689	23,160,500	25,688,749	24,825,237
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,152,218	1,152,575	137,713	247,754	29,215
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	948,599	928,397	188,460	1,263,532	1,688,524
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,420,000	4,420,000
純資産額 (千円)	12,241,250	12,635,599	13,084,548	11,851,417	9,946,452
総資産額 (千円)	32,286,889	33,248,026	35,703,828	34,182,266	33,402,098
1株当たり純資産額 (円)	2,781.43	2,871.10	2,973.13	2,692.98	2,260.17
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (40.00)	70.00 (30.00)	10.00 (-)	40.00 (20.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	215.53	210.95	42.82	287.11	383.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.0	36.6	34.7	29.8
自己資本利益率 (%)	7.9	7.5	1.5	10.1	15.5
株価収益率 (倍)	10.5	8.3	40.1	-	-
配当性向 (%)	32.48	33.18	23.35	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	863 〔230〕	890 〔250〕	890 〔212〕	888 〔252〕	856 〔269〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.3 (95.0)	82.9 (85.9)	81.9 (122.1)	71.9 (124.6)	53.9 (131.8)
最高株価 (円)	2,727	2,430	1,969	2,040	1,479
最低株価 (円)	2,020	1,264	1,442	1,370	1,010

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 平均臨時雇用者は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従来、作業くず売却収入は、営業外収益として表示しておりましたが、第73期より売上高に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、第72期についても組替えを行っております。
- 5 最高及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 第73期及び第74期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

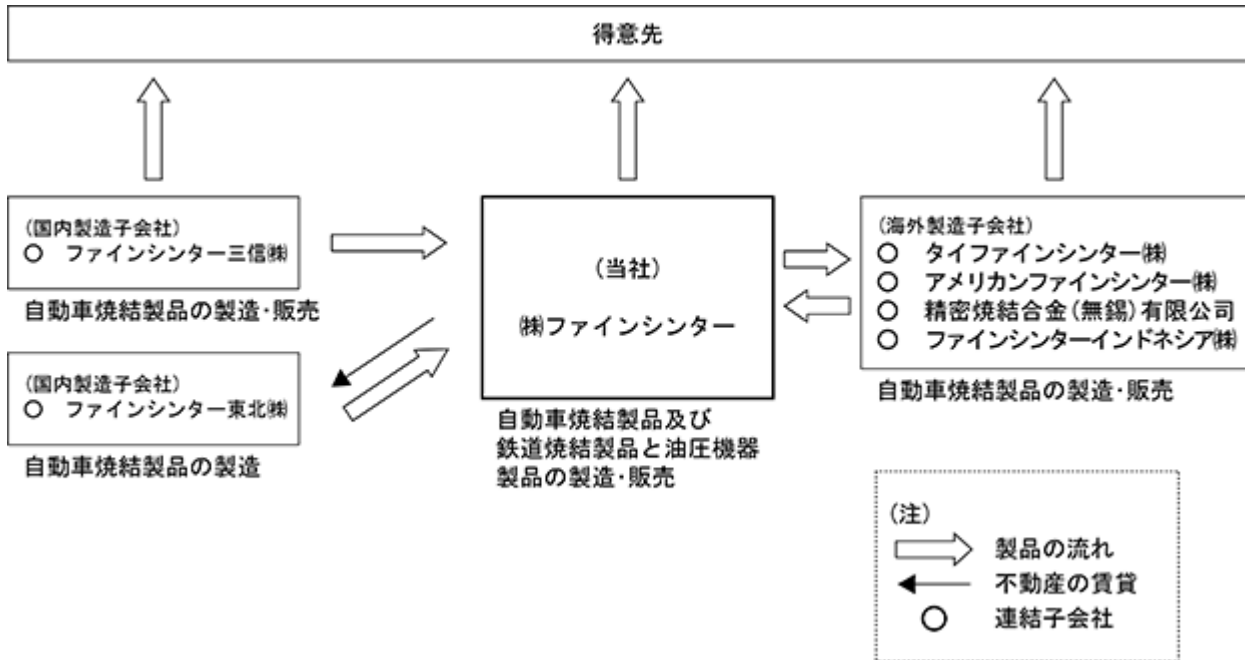
2 【沿革】

- 1950年12月 東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
- 1952年 4月 東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
- 1955年 8月 名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
- 1960年11月 愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
- 1962年 6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1962年12月 埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
- 1967年 5月 東京都豊島区に本社を移転
- 1967年12月 川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
- 1968年 5月 油圧機器工場を川越工場に移転
- 1987年 4月 油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
- 1990年 5月 岩手県江刺市（現・奥州市）に東北焼結金属㈱(現・ファインシンター東北㈱、現・連結子会社)設立
- 1992年 3月 ㈱ティエスエンジニアリング(ファインシンターエンジニアリング㈱)設立
- 1996年 5月 タイファインシンター㈱(現・連結子会社)設立（合併）
- 2000年 1月 春日井工場内に技術開発センターを設置
- 2001年 7月 アメリカンファインシンター㈱(現・連結子会社)設立
- 2002年10月 日本粉末合金㈱と合併し現社名に変更
- 2002年10月 ㈱三信(現ファインシンター三信㈱、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
- 2002年11月 大阪営業所を大阪府茨木市に移転
- 2002年12月 名古屋営業所を愛知県豊田市に移転
- 2002年12月 東京営業所を東京都千代田区に移転
- 2003年 1月 ISO14001全社認証取得
- 2004年 1月 ISO9001全社認証取得
- 2004年 6月 精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
- 2005年 7月 東京営業所を川越工場内に移転
- 2007年 7月 大阪営業所を山科工場内に移転
- 2008年 1月 愛知県春日井市明知町に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
- 2008年 6月 本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
- 2009年 4月 ISO/TS16949認証取得
- 2009年 8月 名古屋営業所を本社内に移転
- 2010年 3月 ファインシンターエンジニアリング㈱(非連結子会社) 清算
- 2011年 3月 ファインシンター三信㈱を株式取得により完全子会社化
- 2012年 9月 ファインシンターインドネシア㈱(現・連結子会社)設立
- 2017年 4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2022年 4月 東京証券取引所スタンダード市場、名古屋証券取引所メイン市場へ区分変更（移行）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び製造子会社6社で構成され、自動車焼結製品、鉄道焼結製品、油圧機器製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車(株)には継続的に自動車焼結製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北(株)は当社の自動車焼結製品の製造を行っており、またファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア(株)は、自動車焼結製品の製造及び販売を事業内容としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20 百万円	自動車焼結 製品製造	100.0		自動車焼結製品の仕入 不動産の賃貸 技術の援助 役員の兼任
タイファインシンター(株) (注1)(注4)	タイ国 ラヨン県	496百万 バーツ	自動車焼結 製品製造・ 販売	87.3		自動車焼結製品の販売 技術の援助 役員の兼任
アメリカンファインシンター (株)(注1)(注4)	アメリカ合衆国 オハイオ州ティ フィン市	39,900 千米ドル	自動車焼結 製品製造・ 販売	100.0		自動車焼結製品の販売 技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証 資金の援助
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)(注4)	中華人民共和国 江蘇省無錫市	114 百万人民元	自動車焼結 製品製造・ 販売	51.0		技術の援助 役員の兼任
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15 百万円	自動車焼結 製品製造・ 販売	100.0		自動車焼結製品の仕入 技術の援助 役員の兼任 資金の援助
ファインシンターインドネシ ア(株) (注1)	インドネシア共和 国西ジャワ州カラ ワン県	28,060 千米ドル	自動車焼結 製品製造・ 販売	99.2		自動車焼結製品の仕入 技術の援助 役員の兼任 借入金に対する債務保 証 資金の援助
(その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	635,401 百万円	自動車、産業 車両等製造・ 販売	0.0	20.9	自動車焼結製品の販売 役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、タイファインシンター(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

アメリカンファインシンター(株)	売上高	5,827,064千円
	経常損失	663,674 "
	当期純損失	659,698 "
	純資産額	1,776,995 "
	総資産額	8,618,357 "

精密焼結合金(無錫)有限公司	売上高	4,077,735千円
	経常利益	5,383 "
	当期純利益	296 "
	純資産額	4,531,462 "
	総資産額	5,004,848 "

タイファインシンター(株)	売上高	4,056,205千円
	経常利益	284,280 "
	当期純利益	253,737 "
	純資産額	4,123,832 "
	総資産額	4,954,742 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車焼結事業	1,993〔486〕
鉄道焼結事業	31〔3〕
油圧機器製品事業	37〔12〕
全社共通	62〔21〕
合計	2,123〔522〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
856〔269〕	43.2	18.4	6,178

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車焼結事業	726〔233〕
鉄道焼結事業	31〔3〕
油圧機器製品事業	37〔12〕
全社共通	62〔21〕
合計	856〔269〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員は役員及び当社からの出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A Mに所属しております。なお、労使間に特記すべき事項はありません。また、連結子会社には労働組合は組織されておられません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
2.9	31.6	71.7	82.0	78.3

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

〔長期方針〕

21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する

・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術の実現

良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す

明るく働きがいのある職場を築く

〔サステナビリティ方針〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する

(基本理念がSDGsのアジェンダと重なり、グローバル・グループ内に浸透していることからサステナビリティ方針と位置付けております。)

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業領域の拡大による売上高の伸張と、事業基盤の強化・付加価値の向上による売上高営業利益率、及び株主資本利益率(ROE)、モビリティの脱炭素化への貢献のためCO₂排出量の削減率を重要な経営指標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要顧客である自動車産業は、100年に一度の大変革が進行中であり、特にBEV化の流れも加速しております。また、気候危機・生物多様性・食糧難・水不足などの社会課題の国際的な取り組み、AI・デジタル技術の変化など、当社を取り巻く環境は大きく変動しております。

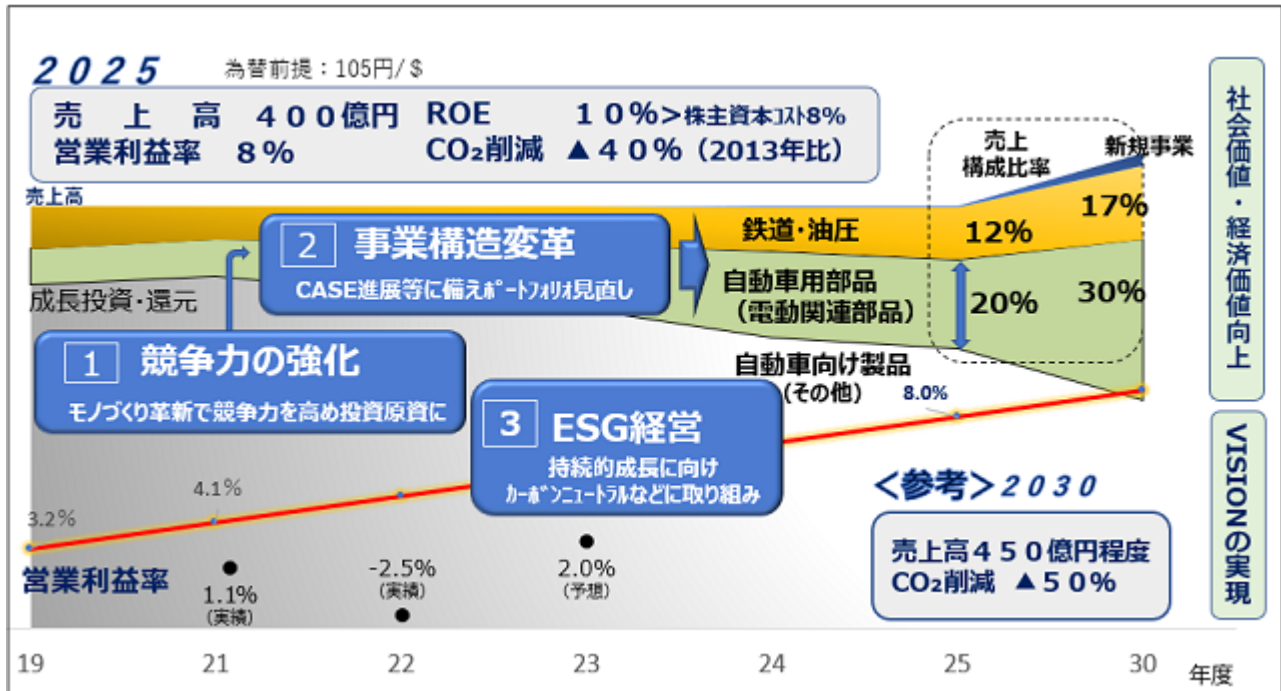
当社としては、足元のロスの解消などによる収益力回復に取り組むとともに、2030年ビジョンと中期経営計画2025を策定し、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

1. FINE SINTER VISION 2030



2. 経営目標

2025年度の経営目標として、売上高は新型コロナウイルス感染拡大前の400億円レベルでも、8%の営業利益、10%のROEを達成し、さらに将来の成長につなげることを目指します。具体的には、モノづくり革新などで競争力の強化と収益性向上を図り、成長投資を行うことで将来の成長に向けた事業ポートフォリオ変革を進めるとともに、持続的成長に向けESG経営を推進します。



3. 基本戦略

< 競争力の強化 >

デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくりの革新

AI・IoT技術による24時間無人稼働化、全工程自動搬送などによる品質向上、製品1個1個へのQRコード付与による製品単位での品質保証、匠の技の段替ノウハウの設備機構への落とし込み、現場オペレーター作業の標準化、段替短縮のDX化に取り組みます。「未来Factory」と名付けたコンセプトを春日井工場から順次グローバルに展開していく計画です。

なお、当社は2022年9月1日、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

ロスの撲滅とムダの排除による生産性向上

モノづくりの革新と併行して、地道なロス低減とTPSの考え方に沿ったムダの排除による生産性向上で、現場力と収益力を高めてまいります。

グローバル最適生産・供給体制

各拠点の特性を活かし、製品別に「最適生産拠点」を設定、「一括生産でグローバル供給する製品」と「地産地消で生産する製品」を切り分けることで、グループ最小投資・最適コスト化による原価の低減を進め、受注の拡大、売上・利益率の向上を狙います。併せて、グローバル最適調達を推進し、最安値原材料の集中購買や高額消耗品の仕様統一等で調達コスト低減をはかります。

なお、タイ子会社をアジアの中核工場と位置づけ、競争力の強化に取り組んでおり、その一環で、タイ子会社第2拠点立上げの準備を進めております。

<事業構造変革>

CASE対応と価値の創造

・ハイブリッドインバーター部品の高付加価値化

当社は、ハイブリッド車・燃料電池車の電気コントロール部に使われる「リアクトルコア」単体の材料・形状を一新した次世代型を2021年11月より生産開始しており、2023年度中には年間380万台規模まで生産を拡大いたします。また、高付加価値の「リアクトルAssy」の開発においては、製品化と並行して実証機による実績作りを進めながら、将来を見据えた「アモルファス」などの新材料開発も進めております。

・材料開発

高精度で低コストを実現する「高強度材」、電動化製品に欠かせない「機能材」、配合の自由度を活かした「トライポロジー、複合材」、環境に考慮し、紛争鉱物を使わない「ニッケルコバルトレス材」、製造工法を変えCO₂削減に貢献する「省エネ材」、これら5つの切り口で「材料開発」を加速してまいります。

2021年度では最も開発に力を入れてきたコバルトレス材の量産を開始し、2022年度では高強度・高精度材料及びニアネット工法による新製品を生産開始しております。

鉄道・油圧事業の強化

・鉄道事業

シェアの高い新幹線向けに加えて在来線用や海外鉄道向けにビジネスを拡大するとともに、産業用集電部品については鉄道事業の材料と技術、更に自動車焼結部品で培ったネットシェイプ技術を活かし、低コスト化を図ってまいります。あわせて、創業以来より培ってきた集電性・耐摩耗性に関する技術を活かし、引き続き高機能・新用途製品の開発・拡販に取り組んでまいります。

・油圧事業

手術台や画像診断など医療機器分野の拡大や、ブランド力を活かした高級デンタルチェアのアジアでの拡販、SDGsの循環型社会構築を意識した小型産廃機器開発や、小型で廉価なクランプユニットの開発などを進め、今後も顧客価値創造に資するアセンブリ製品の開発を加速してまいります。

将来に向けた新規事業分野の開拓

・『粉末に加工する技術』と『熱処理技術』を活かした『昆虫食』事業

食糧問題や水資源問題への貢献、高栄養食、サプリメントとして期待されている「食用コオロギ」を用いた粉末食品化事業です。現在、協業企業2社と企業間連携を強化し、事業拡大に取り組んでおります。また、地元地域連携を活用したブランド力強化による市場の構築・拡大を図ってまいります。当社は、コオロギ食品製造ではなく、コオロギ生体を粉末にし、販売する工程を担っています。焙煎による独特の風味と殺菌効果を高めたオリジナル粉末の商標登録が完了し、焙煎コオロギ粉を製作する工法も特許出願中です。また、独自工法により、海外のコオロギ粉に対して超微粉かつ丸みを帯びた製粉化を実現し、食材以外の業界への展開も期待できると考えています。25年度までに量産ラインを構築し、パウダー販売や同パウダーを使用したOEM食品の販売を拡販展開していきます。

・オリジナルコア製品の新規市場への拡販

当社の強みである鉄道製品の通電性・耐摩耗性・摺動性を活かした、オリジナルコア製品の拡販を目指してまいります。また油圧機器製品では静粛性・高出力・高耐久力を活かした製品の開発に取り組んでおります。具体的には鉄道製品では溶接電極チップ、油圧機器製品では救急搬送用ストレッチャー、さらに双方の事業の利点を活かした集電子やAGVの開発を進めております。

< E S G 経営 >

当社の企業理念、「ものづくりを通じて、すみよい社会と人びとの幸せに貢献する」の実現は E S G 経営につながります。

環境

- ・ 2050年度のカーボンニュートラルに向けて、省エネの焼結炉や水素活用など革新技術の開発や日常改善の加速と、再生可能エネルギーの導入を進めます。なお、CO₂ 排出量を2013年度比で2025年度には40%削減、2030年度までに50%削減を目指しており、2022年度までの実績は44.4%削減です。
- ・ より実効性のあるサステナビリティ経営を企図し、2021年12月にサステナビリティ・リンク・ローンでの資金調達を行いました。これは、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPT_S）の達成で金利優遇などのメリットを得られる金融商品であり、当社はCO₂ 排出量の削減率をSPT_Sに設定しており、初年度となった2022年度については目標を達成しております。なお、本件は環境省が実施する「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」のモデル事例に選定されました。
- ・ 廃棄物の削減やコバルトを使わない材料開発による環境負荷物質の低減を行います。なお、廃棄物を2010年度比で2025年度までに45%削減、2030年度までに50%削減を目標としており、2022年度までの実績は56.4%削減です。

社会

（社会との共生・共創）

以下の取り組みにより社会とつながることは、刺激や新たな発想などのきっかけとなり、長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

- ・ 人権や環境等の社会問題への影響を考慮した鉱物調達活動のグローバル推進
- ・ 環境保護活動、主体的なボランティア活動や地域社会との交流

（エンゲージメントの向上）

従業員のエンゲージメントが企業の社会的・経済的価値の源泉との考えに基づき、ウェルネス経営として、従業員自らが豊かな人生をデザインして自己実現を志向している状態を目指し、身体的健康、精神的健康の安定と活力みなぎる活性職場づくりの推進、女性や障がい者の活躍の支援などのダイバーシティ推進に取り組んでおります。

ガバナンス

資本コストを上回るROE目標を設定し、収益力の向上を図り、得られた収益を、資本コストを基準とした判断に基づく将来への成長投資や、最適資本政策に基づき株主還元を行うことにより、企業価値の最大化を目指してまいります。あわせてコンプライアンスなど、リスク管理体制の強化をしております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、企業理念「ものづくりを通してすみよい社会と人々の幸せに貢献する」をサステナビリティ方針として、事業を通じて社会課題に貢献し、持続的成長に向けた取組みを継続しております。

当社が特定したマテリアリティ

取締役会にてマテリアリティを特定のうえ、中期で取り組むべき項目を決定し、貢献するSDGsとの対応関係を整理いたしました。

課題分類		当社の中期取組み	戦略	貢献するSDGs
環境	温室効果ガス削減	・2050年カーボンニュートラル ・電動車向け製品、鉄道向け製品の開発・展開 ・リサイクル機器の開発	ESG 事業構造	
	水及び排水管理	・環境負荷の低い昆虫食	事業構造	
社会関係	人権、地域社会との関係	・責任ある鉱物調達 ・地域との共生・協創 ・医療機器向け製品の強化	ESG	
	製品品質・安全	・未来FACTORYでの個体品質保証	競争力	
人的資本	エンゲージメント	・ウェルネス経営(FSC Wellness25)	ESG	
	ダイバーシティ	・障がい者、女性等の活躍推進		
イノベーションモデル	材料調達・資源効率性	・材料調達リスクの低減(コバルトレス材)	ESG	
	ビジネスモデルの強靱性	・未来Factory等のモノづくりの革新 ・電動車性能や環境に貢献する材料開発強化	競争力 事業構造	
	サプライチェーンマネジメント	・グローバル最適生産・供給体制の構築		

<ガバナンス>

当社は、サステナビリティの推進を強化するために関連性の強い主管部門を定め、経営会議配下にESG委員会を設置し、取締役会に定期的な報告をおこなうことで、執行のモニターをおこなう体制をとり、世界的な情勢や社会の要請、また経営の観点から、特に脱炭素社会の実現・人的資本経営の取り組みを拡充しています。

また、全ての事業領域において地球環境を保全するべく、環境活動の指針となる「ファインシンター環境方針」と具体的な「行動指針」のもと、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。グループ全体の環境マネジメントサイクルと、拠点ごとの環境マネジメントサイクルを連動させることで、全社員参加の環境活動を展開しています。さらに月1回のマネジメントレビューでは、その環境パフォーマンスを報告し、トップによる環境経営を推進し、中期経営計画にあわせて重要な課題の設定、モニタリング、対応策の推進に取り組んでいます。

その他にも、「ファインシンターグリーン調達ガイドライン」を制定し、仕入先を含めた人権および環境への取り組みの啓蒙を進めております。

また、当社の「温室効果ガスの削減」の目標設定と達成度合いを第三者の客観的な評価を得ることで、より実効性のあるサステナビリティ経営の実行につなげていくことを企図し、「サステナビリティ・リンク・ローン」を締結しております。なお、本件は環境省が実施する「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」のモデル事例に選定されております。

<戦略>

当社では気候変動を重要な経営課題と捉え、マテリアリティ(重要課題)の中に「温室効果ガスの削減」という重点テーマを定め、中長期CO₂排出量目標を策定しております。モノづくり革新やDX推進を通じてCO₂排出量の少ない働き方を促進していくとともに、省エネの焼結炉や水素活用など革新技術の開発や日常改善の加速と、再生可能エネルギーの導入を進めます。併せて、より温室効果ガスの排出が少ない電動車向け製品の開発などを進めてまいります。活動内容は定期的にモニタリングし、PDCAを着実に回すことにより、目標の達成を進めてまいります。

<リスク管理>

気候変動や生物多様性におけるリスクや機会について、事業上の課題や、EMS活動を通じた環境側面の影響評価、またステークホルダーからの要望・期待など総合的に勘案して特定し、「環境方針」として全社的に取り組みを進めています。移行リスクでは、炭素税が導入された場合のコスト増やステークホルダーの行動変容への対応遅れなどがインパクトの大きいリスクとして特定され、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用などにより対応していきます。物理的リスクでは、異常気象の発生頻度が増した場合にサプライチェーン含めた納品遅延等のリスクが懸念されます。環境変化に応じた最適生産体制の構築などで対応してまいります。

<指標及び目標>

当社では、気候変動への対応として以下の中長期CO₂ 排出量目標を策定し、具体的な行動計画に落としこんで取り組みを進めています。2022年度は、工場内の生産設備における地道な省エネ施策および生産に応じた焼結炉の寄せ止めや最適稼働調整、エアー配管の圧損対策などにより、Scope1.2で44%のCO₂ 排出量を削減いたしました。（2013年度比）

<中長期CO₂ 排出量目標>

2025年度目標	Scope1.2	40%削減	(2013年比)
2030年度目標	Scope1.2	50%削減	(2013年比)
2050年度目標	Scope1.2	カーボン・ニュートラル	

<CO₂ 排出量実績(単位:t-CO₂)>

	Scope1.2	合計
2013年度(基準年)		45,558
2019年度		30,569
2020年度		26,304
2021年度		27,169
2022年度		25,346

人材の育成および社内環境整備に関する方針、戦略

当社では、ファインシスターVISION 2030に向けた経営戦略の3本柱の一つにESG経営を据え、このうち、従業員のエンゲージメント向上は企業の経済的・社会的価値の源泉であると位置付け、「ウェルネス経営」と「ダイバーシティー」向上に取り組んでおります。

ウェルネス経営は、従業員自らが豊かな人生をデザインし働く幸せを感じる状態を目指し、身体的健康、精神的健康の安定と活力みなぎる活性職場づくりに取り組んでおります。ダイバーシティーの向上については、性別・障がいの有無・国籍等に関わらず、多様な人材が活躍できる風土づくりに取り組んでおります。

中期経営戦略である、競争力の向上、事業構造変革、ESG経営を推進するには、変革を推進する人材の確保・育成が課題であり、ウェルネス経営の一環として、頑張った人が報われる人事制度への改革に取り組んでおります。

なお、教育体系については、これまで社内人材育成機関であるFSC学園を中心とした技能の伝承・向上とともに、新入社員へのデジタル技術・粉末冶金技術・機械加工技術の一貫教育、階層別教育、定期的な管理職研修を実施しており、更に学ぶ機会の充実を図ってまいります。

なお、社員が成長し能力を発揮できる環境づくり、社員一人ひとりの多様な働き方を支える取り組みの詳細については、以下、当社ウェブサイトを開示しております。

サステナビリティサイトS(社会) <https://www.fine-sinter.com/sustainability/society/>

< 指標および目標・実績 >

当社は上記「人材の育成および社内環境整備に関する方針、戦略」において、次の指標を用いています。

	目標	2019年	2020年	2021年	2022年
女性管理職比率(%)	-	1.5	2.9	2.8	2.9
女性育児休業取得率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性育児休業取得率(%)	7.0以上	4.8	4.0	26.3	31.6
男女間の賃金差(%) 正規雇用労働者 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	-	82.3	82.0	81.3	82.0

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は、「第1企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

上記以外に、毎年実施する従業員モラルサーベイ結果も重要な指標として職場風土改善等に活用しており、今後更に充実のうえ、指標として開示を検討いたします。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界への販売依存度

当社グループの製品は主としてエンジン部品、ショックアブソーバー部品等の自動車用部品のため、自動車産業の構造変化及び市場縮小等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの連結売上高に占めるトヨタ自動車及び同社現地子会社の割合は24.7%であります。

当社グループとしては、自動車産業の変革に対応するために、当社の強みである粉末冶金の特性や関連技術を活かし、電動化関連製品の開発を強化する一方、非自動車分野の鉄道車両用部品及び油圧機器製品の開発と拡販の強化を行っております。更に、新規分野の開拓も進めております。

(2) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれています。各地域における政治、経済状況の変化等による予期せぬ事象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、現地の動向は海外拠点スタッフの情報網を積極的に活用する事で適時適切に入手し対応するように努めております。

(3) 業界内外の競争に伴うリスク

当社グループが身を置く業界の競争は非常に厳しく、競合他社は国内外の多岐に渡ります。顧客のニーズを満たした製品の開発・製造・販売に努めておりますが、競合他社との競争に打ち勝てない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、デジタル設計から実証加工、電動化製品の開発から量産までそれぞれを担う専任組織と、開発・生産技術・金型部門を統合した「テクニカルセンター」を設けており、開発力の強化と開発から量産化までの加速を進めております。

(4) 原材料の仕入に係る仕入価格の変動及び人権に関わるリスク

当社グループでは、粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、製品価格に反映することが困難な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、供給元の不慮の事故や資源国の政治・経済状況、労務管理面での人権侵害などにより、原材料・部品の不足や当社グループの企業イメージ毀損などが生じる可能性があります。その場合は生産の遅れによる原価上昇、株価低迷や投資家の投資撤退などの可能性があります。

当社グループとしては、製品歩留りの向上による原材料使用量の低減や、市況の変動が大きく資源国での人権侵害リスクの高いコバルトの添加不要材料の開発・提案、人権や環境等の社会問題の影響を考慮した鉱物調達活動などを推進し、リスク低減を図っております。

(5) 為替変動によるリスク

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動による通期連結営業利益への影響は、1円/\$あたり約10百万円です。

当社グループとしては、ものづくり改革や自動化等の合理化推進等により、円高進行時でも利益確保できる体質構築に努めております。

(6) 感染症拡大に関するリスク

感染症の拡大に伴う製品需要の低迷、生産の停滞などが継続する場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、感染拡大防止のため、衛生管理の徹底やテレワーク等の事業運営を実施するとともに、有事の際、稼働日数調整や開発費以外の固定費削減及び機動的な短期資金調達などの対応で、リスクの最小化に努めてまいります。

(7) 気候変動

気候変動がもたらすリスクは、製品の開発設計から調達・生産・物流・販売まで、企業活動全般に渡って存在しており、異常気象による災害リスクがもたらす生産影響、規制強化によるコスト増等は企業活動を停滞させる恐れがあります。

当社グループとしては、気候変動対応への取り組みとして、2050年度カーボンニュートラルに向けた長期ビジョンを策定し、2025年度までにCO₂を40%、2030年度までに50%削減する目標の達成に向けて、省エネ技術の開発など当社グループ丸となって推進しております。また、電動車両搭載製品や鉄道車両用製品への売上構成比を高めてまいります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、年金資産の運用にあたり、分散投資や運用状況の定期的モニター等により、リスクの低減に努めております。

(9) 法令適合

当社グループは事業の遂行にあたり各国の法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による罰則・訴訟・社会的制裁を受ける可能性があります。訴訟及び規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは法令に適合することを確保するための体制として、内部統制委員会を設置しており、定期的に取り締り役会への報告を行っております。また、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を設置しており、内部統制アンケートの実施などによるコンプライアンスの状況把握、内部通報制度の強化に取り組んでおります。内部通報窓口の更なる拡充、継続的な教育、研修による啓蒙活動でコンプライアンス遵守を強化していきます。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報などの情報資産のデータ処理を行っていますが、不測の事態によって外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、サーバ及びネットワーク機器の障害やシステム障害の発生による業務停止や情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクの評価・分析と状況の把握を行い、段階的なセキュリティ強化に取り組んでいます。引き続き、人的・組織的対策、技術的対策を講じ、更なるセキュリティのレベルアップ、強化に取り組んでいきます。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における国際情勢は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、欧米を中心としたインフレの進行、ウクライナ・米中情勢等の地政学リスク、中国景気減速、欧米景気後退リスク等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においては、世界的な半導体不足及び原材料やエネルギー価格高騰の影響があり、厳しい経営環境となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は396億74百万円（前年度比1.8%増）となり、営業損失は10億40百万円と前年度に比べ13億92百万円の減益となりました。また、為替変動に伴う為替差益1億44百万円及び休業日設定による助成金収入1億44百万円の計上等により、経常損失は10億50百万円と前年度に比べ16億86百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、一部の固定資産について減損損失を計上した影響等により27億32百万円と前年度に比べ22億12百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

為替変動の影響を除くと、国内・米国を中心とした半導体不足や、中国国内におけるロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等により販売量減少となりました。当社グループとしては、休業日設定等による稼働調整、省人推進及び生産課題の解消に加え、原材料やエネルギー価格高騰の販売価格への転嫁等に取り組み、通期では大幅な減益となったものの、第4四半期では利益確保に至りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は360億2百万円と前年度と比べ7億9百万円（2.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億88百万円と前年度と比べ13億2百万円の減益となりました。

鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上増に寄与した一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便による発注数減少の影響が残り、足元では改善傾向であるものの、通期では前年度比減収となりました。これに対して、売上減に応じた原価低減策等により、原材料やエネルギー価格高騰の影響はあるものの、増益となりました。また、鉄道で培った技術を活かし、新たに産業用集電部品の生産・販売も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14億91百万円と前年度と比べ24百万円（1.6%）の減収となり、セグメント利益につきましては、2億7百万円と前年度と比べ1億14百万円（122.8%）の増益となりました。

油圧機器製品事業

北米向けデンタルチェア用製品を中心に、売上高は堅調に推移した一方、購入部品の価格高騰等の影響で減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21億71百万円と前年度と比べ31百万円（1.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、5億83百万円と前年度と比べ25百万円（4.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億28百万円となり、前連結会計年度に比べ23億61百万円減少（56.4%減）となりました。これは主に、自動車焼結事業を中心とした、販売量減少、原材料・エネルギー価格高騰などによる当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億90百万円となり、前連結会計年度に比べ3億43百万円増加（10.3%増）となりました。これは主に、未来Factoryやタイ第二工場関連設備など有形固定資産取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3億5百万円となり、前連結会計年度に比べ16億68百万円増加となりました。これは主に、短期借入金16億48百万円純増したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	36,195,081	2.2
鉄道焼結事業	1,354,688	6.5
油圧機器製品事業	2,136,174	0.1
合計	39,685,944	1.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	35,911,558	1.5	3,210,576	2.8
鉄道焼結事業	1,470,541	1.1	113,000	15.7
油圧機器製品事業	2,111,015	2.7	124,000	32.6
合計	39,493,115	1.2	3,447,576	4.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車焼結事業	36,002,877	2.0
鉄道焼結事業	1,491,541	1.6
油圧機器製品事業	2,171,015	1.5
その他	9,518	11.2
合計	39,674,954	1.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	7,993,604	20.5	4,885,077	12.3

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産は482億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億58百万円減少いたしました。主に固定資産減損計上に伴う有形固定資産の減少(前連結会計年度末比18億72百万円減)によるものであります。

(負債)

負債は309億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億65百万円増加いたしました。これは、短期借入金増加(前連結会計年度末比12億95百万円増)、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比3億36百万円減)及び長期借入金の減少(前連結会計年度末比3億19百万円減)によるものであります。

(純資産)

純資産は173億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、27億23百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少(前連結会計年度末比28億64百万円減)によるものであります。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、「中期経営計画2025」の達成に向け、グループ一丸となり「競争力の強化」「事業構造変革」「ESG経営」に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の増産を23年年初に開始しており、24年年末には国内子会社に生産ラインを増設予定です。デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、23年度から工場へ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ子会社第二拠点の立上げ準備を計画通り推進しております。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取組み、人的資本への投資などに積極的にリソースを投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取組みを推進してまいります。

このような状況の中、当連結会計年度の目標として掲げておりました、連結での売上高400億円、営業利益率2.5%、ROE2.7%に対して、実績は売上高396億円、営業利益率は2.6%、ROEは17.2%でした。円安への為替変動が売上を押し上げたものの、自動車焼結事業における半導体不足や、中国国内におけるロックダウン等の影響による販売量減少で、売上高は目標未達となりました。また、国内や米国子会社での生産上のロスなどで営業利益率は未達となり、これに加えて固定資産の減損損失計上等で親会社株主に帰属する当期純利益が大きくマイナスとなった影響などで、ROEは大幅な目標未達となりました。

2023年度以降につきましては、原価改善や寄せ止めなどの取組みを進めつつ、「中期経営計画」に沿って、未来Factoryの展開などによる収益力向上、電動化関連製品や鉄道及び油圧事業の拡大、新規事業分野の開拓など、事業ポートフォリオシフトを加速し、ESG経営を基盤に企業価値向上に努めてまいります。

重要な経営指標の一つであるCO₂排出量削減については、2013年度比で2025年度までに40%削減、2030年度までに50%削減を目標としており、2022年度の実績は、生産設備の寄せ止めや生産量の減少などで44.4%の削減となりました。

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローが18億28百万円となり、そこから「未来Factory」やタイ子会社の第2拠点新設等での設備投資活動で36億90百万円の支出、設備投資等に伴う資金調達などの財務活動によるキャッシュ・フローで3億5百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度より13億83百万円減少し、42億46百万円となりました。

今後の資金需要としましては、国内における「未来Factory」及び新規分野への開発投資、タイ子会社の第2拠点生産準備等に伴う設備投資がありますが、必要資金は自己資金及び借入金でまかなう予定です。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは固定資産の減損会計の適用に際し、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングし、各グループの単位で将来キャッシュ・フローを見積っております。将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。将来この回収可能価額が減少した場合、減損損失が発生し、利益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両用部品、産業機械用部品等の開発・製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の開発・製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は537百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

自動車焼結事業

B（バッテリー）EVに代表される電動化の加速の中、当社の強みである材料開発技術を用いて開発に関わった、ハイブリッド車のインバーター用製品は、新世代用部品の生産を計画通り22年度より開始しました。更なる増量に向け、ファインシンター東北(株)にて生産準備を開始し、2023年度には年間380万台規模まで拡大します。さらに次世代向けの材料や関連部品への応用に関する開発に取り組んでいます。また電動化機能部品では、小型・高強度・高精度開発により、電動VVT構成部品において22年度粉末冶金工業会賞を受賞し、電動パーキングブレーキ構成部品では計画通り、グローバル3拠点で順調に量拡大が進んでいます。

また、生産関連技術として「未来Factory」によるモノづくり革新に取り組んでおります。匠の技とデジタル技術を融合し、不良品を出さない24時間稼働の生産工程を目指し、実証ラインで検証中であり、2023年内の量産ライン展開を計画しております。

鉄道焼結事業

創業以来の培ってきた集電性・耐摩耗性に関する技術を活かし、ブレーキライニング及びパンタグラフすり板を軸に高性能・新用途製品の開発・拡販に取り組んでいます。当連結会計年度は、銅系焼結集電材を改良した接地用部品の量産を開始し、高性能化を目指した開発に取り組んでいます。また、事業拡大に向け、次世代新幹線用製品の高性能化、国内外在来線への拡販、産業用集電部品開発も積極的に進めています。特に、次世代新幹線用製品の高性能化は、材料特性だけでなく形状提案も行い、付加価値向上を図っています。在来線への拡販としては、すり板を銅系からカーボン系への提案で、銅の使用量を低減し、環境にも配慮した製品開発を行っています。また鉄道事業の材料と技術を活かした産業用集電部品については、更に自動車焼結部品で培ったネットシェイプ技術で低コスト化を図ってまいります。

油圧機器製品事業

油圧機器製品は、歯科、画像診断、手術台向けの医療機器、食品機械、設備業界からの多様なニーズに対応した製品開発を行っております。当連結会計年度は、設備機器（主にクランプ用）向けに静粛性を高めたタンク一体型ユニットをベースに、アキュムレータ（蓄圧装置）を搭載することで従来よりも小型で省エネ性を向上したユニットを製品化しました。

また当社技術や製品特性を活かし、他事業向け機器の開発にも取り組み、SDGsの循環型社会構築に向け、既存ユニットを使用した環境関連の小型産廃機器開発は要素開発のフェイズから機能評価へとフェイズを進めております。今後も顧客価値創造に資するアセンブリ製品の開発を加速してまいります。

新規事業分野

上記セグメントの研究開発以外に当社コア技術を最大限に活かした新規分野開拓を進めております。SDGsの観点から食糧問題に貢献する「昆虫食事業」については、コア技術である粉末加工や熱処理技術を活用し、昆虫パウダーの製品化を実現しました。25年度までには量産ラインを構築し、パウダー販売や同パウダーを使用したOEM食品の販売を拡販展開していきます。

さらに自動車、鉄道、油圧で培った技術の融合を図り、BtoBからBtoCへ、部品メーカーからユニット・完成品メーカーへとビジネスモデル改革を進めてまいります。

上記の活動につきまして、経営リソースを有効に配分し社会変革に追随した事業を開拓し、事業ポートフォリオの変革・拡充を進め、経営目標の達成と企業価値向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、国内における新規品及び増産対応に伴う設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
自動車焼結事業	3,585,515千円
鉄道焼結事業	5,007千円
油圧機器製品事業	100,470千円
その他	- 千円
全社共通	249,783千円
合計	<u>3,940,777千円</u>

当連結会計年度中に行った設備投資の総額は3,940,777千円であり、主に未来Factoryの構築、新規製品導入及び合理化に伴う設備購入、老朽設備更新等であります。

油圧機器製品は主に老朽設備の更新、全社共通はソフトウェアの導入等であります。

また、当連結会計年度において減損損失を2,202,508千円計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2023年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製品 製造設備	433,054	637,831	48,454 (19,844)		35,864	1,155,204	123 [36]
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	241,263	1,031,752	215,141 (18,165)		56,552	1,544,708	132 [48]
山科工場 (京都市山科区)	自動車 焼結事業 鉄道焼結 事業	自動車焼 結製品製 造設備 鉄道焼結 製品製造 設備	314,957	391,397	522,965 (16,102)		123,731	1,353,051	127 [30]
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	自動車 焼結事業	自動車焼 結製品製 造設備	273,875		222,177 (62,410)			496,052	215 [114]
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	59,198	215,429	292,241 (9,175)		13,419	580,288	37 [12]
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	自動車 焼結事業	土地 建物	324,732		888,980 (55,656)			1,213,712	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 自動車 焼結事業 鉄道焼結 事業	本社機能 製造設備	506,106	450,331	742,762 (22,175)	183,286	115,184	1,997,672	222 [29]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。
3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。
4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製品 製造設備	142,228	321,197		2,028	8,929	474,383	67 [23]
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	232,900	451,164	104,254 (4,864)	3,752	22,959	815,031	79 [40]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

(3) 在外子会社

(2023年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製 品 製造設 備	223,355	470,533	587,204 (110,741)	1,332	110,448	1,392,873	466 〔41〕
アメリ カン ファ イン シン ター (株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	1,659,762	3,999,078	26,950 (67,237)	45,984	133,727	5,865,503	167 〔30〕
精密焼 結 合 金(無 錫)有 限 公 司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	562,058	2,042,400		6,638	108,253	2,719,352	357 〔48〕
ファ イン シン ター イ ン ド ネ シ ア (株)	(KARAWANG JI INDONESIA)	同上	同上	13,179	305,027		283,808	37,454	639,471	131 〔71〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー、期間従業員及び派遣社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式 社 会 社 フ ア イ ン シ ン タ ー	春日井工場 (愛知県春日 井市)	自動車 焼結事業	自動車 焼結製 品 製 造 設 備	2,598	834	自己資 金及び 借入金	2021年 4月	2024年 4月	高効率 生産ライ ン構築
タイ フ ア イ ン シ ン タ ー (株)	(RAYONG THAILAND)	同上	同上	2,147	510	同上	2022年 6月	2024年 1月	生産数 年間 1,200千個

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所ス タANDARD市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であり ます。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日(注)	17,680,000	4,420,000	-	2,203,000	-	1,722,945

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	18	35	6	1	1,676	1,744	
所有株式数(単元)	0	5,156	652	19,404	47	2	18,821	44,082	11,800
所有株式数の割合(%)	0.00	11.69	1.47	44.01	0.10	0.00	42.69	100.00	

(注) 自己株式19,451株は「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
なお、2023年3月31日現在の実質的な所有株式数は、19,251株であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	920	20.90
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	263	5.98
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	220	5.01
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	201	4.57
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	135	3.08
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	129	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	2.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	2.27
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	94	2.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	80	1.81
計		2,245	51.02

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三井住友信託銀行株式会社100千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,389,000	43,890	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,890	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	19,200	-	19,200	0.43
計		19,200	-	19,200	0.43

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107	115
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	19,251		19,251	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、連結業績を鑑み、中間は10円、期末は無配当とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月27日 取締役会	44,008	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」という基本理念の下、1. 21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する、2. 良い社風を築き、地域に信頼される企業を目指す、3. 明るく働きがいのある職場を築く、ことを経営目標としております。その実現に向け、経営の効率性・公正性・透明性を一層向上させるとともに、経営の監督機能の強化や情報の適時開示を促進し、攻めのガバナンスにも主体的に取り組んでまいります。

<基本方針>

1. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利と平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境を整備する。

2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的成長は様々なステークホルダーとの信頼関係に基づくことを認識する。

3. 適切な情報開示と透明性の確保

正確で分かり易く有用性の高い情報を主体的に開示する。

4. 取締役会の責務

取締役会は株主に対する受託者責任を踏まえ、その役割と責務を果たす。

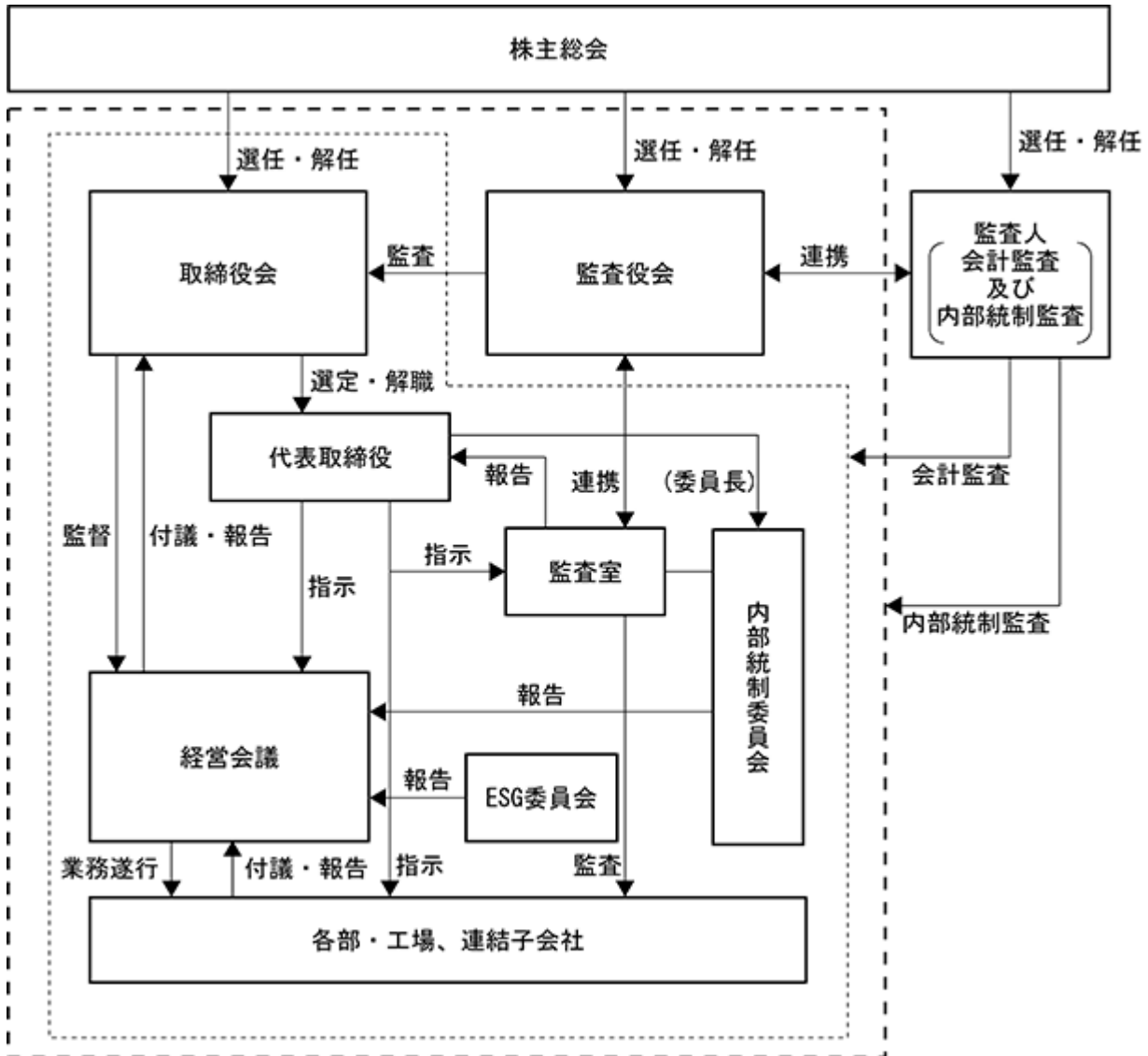
5. 株主との対話

株主との建設的な対話を通して企業価値の向上に努める。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会及び監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会及び会計監査人で構成されています。また、当社では社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えており、多数決原則に服しない形で経営陣を監視する監査役による監査に加え、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みとして、複数の独立した取締役による監督がふさわしいと考えており、現状としても取締役7名のうち3名を社外取締役が占めております。当該体制の概要は、模式図をご参照ください。



< 取締役会 >

基本理念、行動憲章、取締役会規則、経営会議上程議案基準、グループ会社管理規定等の社内規定を制定し、法令や定款に適合し、かつ効率的に当社及び子会社の業務が行えるよう管理・監督しております。

構成員は、代表取締役山口登土也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努、社外取締役鈴木康也、社外取締役下田正生、社外取締役山内尚子であります。

なお、当事業年度中、取締役会は12回開催されました。

< 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役及び社外監査役を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。

構成員は、代表取締役山口登土也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努、執行役員金井洋一、執行役員桜井博、執行役員大野一成、執行役員安井進、執行役員勝山兼男であります。

なお、当事業年度中、経営会議は48回開催されました。

< 監査役会 >

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査及び内部統制の整備・運用状況の監督をしております。

構成員は、常勤監査役石郷岡功二、社外監査役飯田寿、社外監査役加藤克彦であります。

なお、当事業年度中、監査役会は6回開催されました。

< 内部監査部門 >

当社は、内部監査部門として監査室を設置しており、財務報告に係る内部統制の有効性評価及び監査、全社的な業務監査、監査役の要請に係る監査業務を目的としております。

構成員は、江角武彦、竹原貴裕、嶋崎真士であります。

< 内部統制委員会 >

当社グループの内部統制上の課題に関する報告・提案・協議を実施しており、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

構成員は、代表取締役山口登士也、取締役田中義人、取締役伊藤雅之、取締役小林努、執行役員金井洋一、執行役員桜井博、執行役員大野一成、執行役員安井進、執行役員勝山兼男及び経営管理部・監査室の事務局担当者であります。

企業統治に関するその他の事項

一 内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)の実現のために、コンプライアンスの取り組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。
2. 上記を確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。
3. 社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。
4. コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。
5. 内部統制委員会はコンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。
2. 取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を閲覧できるものとしております。

(八)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1.当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。
- 2.製造業者として特に重要な安全、品質及び環境については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。
- 3.その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティーなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部署または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。
- 4.これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中期経営計画を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。
- 2.取締役会の決定した会社方針を、各取締役、執行役員及び従業員が全員で共有し、各部署から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。
- 3.代表取締役及び常勤監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。
- 4.以上の全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。

また、海外事業については、品質・収益・労務の観点を中心に重要視し、当社の各専門部署は実効ある支援を行い、経営管理部、経理部及び生産管理部が窓口部署としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

1.子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は行動憲章をグループ会社にも展開し、法令遵守及び企業倫理を周知徹底しております。また、子会社が設置する内部通報窓口等を通じ、コンプライアンスに関わる問題を早期に把握し、解決を図ってまいります。

2.子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務、安全、環境、品質、災害等のリスク管理に関しては、グループ危機管理委員会を通じて、重大なリスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、重要課題と対応については当社の経営会議等において審議することとしております。

3.子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役に対して、中期経営計画及び毎年の経営計画(会社方針)の策定を求めるとともに、グループ会社における業務分掌に基づいた適切な権限移譲を通じ、業務が効率的に行われるよう図ってまいります。

4.子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の事前承認等に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社との間で合意したグループ会社管理規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議することとしております。

- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべきことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する体制
1. 監査役は、監査室、経営管理部、経理部その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとしております。
 2. 監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員は、その要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 取締役及び使用人は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
 2. 内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。
- (チ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について、当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を当社が負担します。
- (リ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は代表取締役との定期会合をもち、情報交換を図っております。
 2. 常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。
 3. 社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。
- (ヌ) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針
- 当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門（監査室）は、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとし、
- (ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備
1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとっております。
 2. 反社会的勢力排除に向けた体制整備
当社は反社会的勢力排除について「行動憲章」に明確に規定しており、役員及びグループ全体の社員等はこれらを共有化し、徹底します。また、反社会的勢力による不当要求等に備え、所管部署にて対応マニュアル等を整備するとともに、外部機関の定期会合等に出席し情報収集及び連携強化に努めます。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

三 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、迅速かつ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

四 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これにより、株主への機動的な利益還元を実施できるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができます。

五 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

六 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

七 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または当該監査役が職務を行うについて善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

八 役員賠償責任保険の概要

当社は、以下の内容を概要とする役員賠償責任保険契約を取締役及び監査役との間において締結しています。

1. 被保険者の実質的な保険料負担割合は、1割としております。
2. 填補の対象となる保険事故の概要は、特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 洋一	12	12
田中 義人	12	12
伊藤 雅之	12	12
小林 努	12	11
山口登士也	12	12
鈴木 康也	12	12
下田 正生	12	12
山内 尚子	10	10

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

取締役会における主な検討事項は、経営計画の策定および推進確認、重要な設備投資案件の審議、新規事業案件及びコンプライアンス・内部統制システムの運用状況等であります。

業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	山口 登 士 也	1965年 7 月 2 日	1990年 4 月 2000年 1 月 2016年 1 月 2019年 1 月 2021年 7 月 2022年 1 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 6 月	トヨタ自動車(株)入社 当社出向技術開発センター材料技術 開発室長 同社三好工場第 2 機械部長 同社生技開発部長 同社モノづくり開発統括部主査 当社顧問 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 3	2,466
取締役 副社長執行役員	田 中 義 人	1963年10月22日	1987年 4 月 2013年 4 月 2017年 2 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2019年 1 月 2019年 6 月 2021年 4 月 2023年 4 月	トヨタ自動車(株)入社 同社駆動・HVユニット生技部ドラ イブライン計画室長 当社理事 当社取締役 当社 D E 部長 当社生産技術部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	3,731
取締役 専務執行役員	伊 藤 雅 之	1962年 1 月26日	1985年 3 月 2010年 1 月 2013年 1 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2023年 1 月 2023年 4 月	当社入社 当社営業部副部長 ファインセンターインドネシア(株)副 社長 当社取締役 当社営業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社 P H A 部長 当社営業部長(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	2,615
取締役 常務執行役員	小 林 努	1963年 7 月21日	1987年 4 月 2008年 1 月 2012年 1 月 2018年 1 月 2019年 6 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2022年 1 月	トヨタ自動車(株)入社 同社原価改善部改善推進室グルー プ長 トヨタモーターマニュファクチュア リングインディアナ(株)財務統括責任 者 当社経理部長(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) 当社調達部長	(注) 3	1,632

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木康也	1974年10月28日	1997年10月 2001年7月 2008年8月 2008年10月 2019年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 公認会計士登録(現任) 鈴木康也公認会計士事務所開設 税理士登録(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	下田正生	1970年1月2日	1994年4月 2003年5月 2021年1月 2021年6月 2023年1月	トヨタ自動車(株)入社 天津一汽トヨタ発動機有限公司生産技術・製造統括次長 同社素材材技術部長 当社取締役(現任) 同社開発試作部長(現任)	(注)3	
取締役	山内尚子	1954年1月2日	1977年4月 1985年8月 2004年4月 2004年4月 2005年4月 2006年10月 2022年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入社 (株)日進工業所入社 同社代表取締役副社長(現任) 一般社団法人名古屋東法人会理事 一般財団法人愛知難病救済基金評議員 社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団理事 当社取締役(現任)	(注)3	200
常勤監査役	石郷岡功二	1963年3月24日	1985年3月 2005年4月 2009年1月 2018年6月 2022年1月 2022年6月	当社入社 アメリカンファインシンター(株)出向 当社生産管理部生産企画室長 当社生産管理部生産管理室長 当社生産管理部安全・環境室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,165
監査役	飯田寿	1963年10月29日	1986年4月 2015年4月 2015年6月 2016年6月 2021年1月 2021年6月 2021年6月	日本電装(株)入社 (株)デンソー機能品事業部長 同社常務役員 当社監査役 同社執行幹部 同社経営役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	加藤克彦	1962年9月21日	1989年10月 1993年8月 2008年7月 2020年8月 2020年12月 2021年2月 2021年9月 2022年4月 2022年6月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現任) 有限責任監査法人トーマツ社員就任 加藤克彦公認会計士事務所開設(現任) (株)サカイホールディングス社外取締役就任 税理士登録(現任) 公益財団法人杉浦記念財団監事(現任) 学校法人瀬木学園監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						11,809

- (注) 1 取締役 鈴木康也、下田正生、山内尚子は社外取締役であります。
2 監査役 飯田寿及び加藤克彦は社外監査役であります。
3 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務しない執行役員は、金井洋一、桜井博、大野一成、安井進、勝山兼男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木康也は、公認会計士・税理士であります。大手会計事務所及び自らの会計事務所で培った豊富な経験と幅広い見識を有し、他社における経営コンサルタントとして経営に携わっております。その豊富な経験を有し、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役下田正生は、トヨタ自動車株式会社の開発試作部長であります。生産企画・素形材技術を中心とした業界及び技術に関する幅広い知見と国内外での豊富な経験を有し、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく選任しております。当社と同氏の間には、特別の利害関係はございません。以上のことから、社外取締役として選任しております。

社外取締役山内尚子は、株式会社日進工業所代表取締役副社長で会社経営の経験や地域や社会への貢献活動にも長年積極的に関わっております。ESG/SDGsを含む多様な視点から、取締役会実効性への寄与と、業務執行から独立した客観的な視点に基づく利益相反等を含む経営の監督とチェック機能、客観性の更なる向上への貢献を期待すべく、取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役加藤克彦は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であることから、その専門的見地を当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係、その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役飯田寿は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で的確な監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの経営役員であります。同社は当社への出資比率4.57%、売上割合は10.6%であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、鈴木康也、山内尚子、加藤克彦、飯田寿は東京証券取引所の定める独立役員であります。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視をおこなうため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外取締役が取締役会を通して定期的に財務担当部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

当社及び監査役会は、社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行をおこなうため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外監査役が取締役会を通して定期的に財務担当部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、取締役の職務執行並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財務状況を監査しています。当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	田中仁	2	1
	石郷岡功二	4	4
非常勤 (社外)監査役	飯田寿	6	5
	渡邊誠人	2	2
	加藤克彦	4	4

(注) 石郷岡功二氏と加藤克彦氏は2022年6月23日開催の定時株主総会で選任されており、回数が異なるのは就任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。監査役会としては、常勤監査役からの活動報告、執行役員からの業務執行状況のヒアリング、また、代表取締役との意見交換会を実施する等して、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。

常勤監査役としては、年間の監査計画に基づき、社内及び国内外グループ会社については、定期的に報告を受け監査を実施するとともに、取締役等との意思疎通、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務及び財産状況の調査、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告と立会に依る確認を行っています。

内部統制に係る全社アンケート調査を経営管理部およびその他の使用人と実施し、その結果を元に本社および主要な事業所を訪問し、ヒアリングを行いました。

内部監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査室3名で行っており、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っております。

監査室及び監査役会は、会計監査人とも定期的に意見交換を行っており、これらの相互連携により監査役監査、会計監査の補完を行っており、監査室は常勤監査役を通じて監査役会に内部統制システムの整備状況について、定期的かつ随時に報告し、また、必要に応じて説明を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人

当社は、会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本晃司及び小笠原修文であり、補助者は公認会計士9名、その他の従事者9名です。

b. 継続監査期間

2003年以降

c. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会から公表された「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」を基に策定した、監査人の品質管理や監査チームの独立性、グループ監査のあり方などの評価項目について、問題の有無を確認し選定しております。また、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。

当該監査法人はいずれの評価項目についても問題ないと判断したため、選定しております。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。会計士協会の品質管理レビュー、及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、PwCあらた有限責任監査法人の監査業務における品質管理に問題はないことを確認しています。監査チームは独立性を保持し職業的専門家として正当な注意を払い、懐疑心を保持・発揮していると認識しております。また監査チームは会社の事業内容を理解している経験、能力を備えた適切なメンバーにより構成され、リスクを勘案した監査計画を策定のうえ監査実施されたと認識しています。監査役と監査実施の責任者は「監査計画概要書」に従って年間12回の意見交換を実施しており、監査基準委員会報告書 260「監査法人とのコミュニケーション」に基づき、監査法人とコミュニケーションを行いました。当期の監査に関して、往査現場で適宜意見交換を行い、監査法人の講評に立ち会いました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,400		47,400	
連結子会社				
計	47,400		47,400	

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当該事項はありません。

当連結会計年度

当該事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	34,290	13,404	40,241	10,969
計	34,290	13,404	40,241	10,969

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関連したアドバイザリー・サービスであります。

当連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関連したアドバイザリー・サービスであります。

c. その他重要な監査業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、経理部等関係部署からの情報、監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の状況の比較及び当事業年度における検討項目や変化点等を勘案し適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意をしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、取締役会にて説明され可決されていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、経営内容、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行うことを基本方針としております。具体的には、固定報酬、業績連動報酬、退職慰労金により構成しております。取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各役員の職位、職責に応じて決定しております。

個人別の報酬等に関しては、以下の方針に基づき決定しております。

固定報酬は、月齢の報酬とし、職位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員の処遇水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標である連結営業利益を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の対前年比増減を総合的に勘案し、算出された額を毎年、一定の時期に支給します。

退職慰労金は永年の功績に報いる為に職位、経歴に応じ一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給します。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2007年6月26日であり、決議の内容は取締役の報酬額上限（年額300百万円以内）、監査役の報酬額上限（年額70百万円）であります。なお、取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内としております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の名称及び権限の内容・裁量の範囲は以下のとおりです。

固定報酬は、取締役分については、当社所定の役員の報酬に関する規程に基づき算定し、取締役会で決議し、個人配分は代表取締役山口登土也に一任しております。監査役分については、監査役会で個人配分を含め、決議しております。

業績連動報酬は、当社所定の役員の報酬に関する規程に基づき算定し、株主総会で決議します。さらに取締役分については、取締役会で決議し、個人配分は代表取締役山口登土也に一任しており、監査役分については、監査役会で個人配分を含め、決議しております。

退職慰労金は、当社所定の役員の退職慰労金に関する規程に基づき算定し、株主総会で決議します。具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役分は取締役会で決議し、監査役分は、監査役会で決議しております。

なお、当事業年度における当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2022年6月23日の取締役会において、取締役の固定報酬、業績連動報酬、退職慰労金を決議しており、固定報酬、業績連動報酬の個人配分は代表取締役山口登土也に一任しております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役山口登土也がその具体的内容について委任を受けるものとしておりますが、代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているためであります。

業績連動報酬に係る指標は連結営業利益であり、本業における業績を賞与に反映させるべきと考えております。企業価値向上につながる重要な指標として、当該指標を選択しております。業績連動報酬の額の決定方法は、連結営業利益の対前年度比増減率に係数を乗じ、決定しております。

なお、前事業年度における連結営業利益は351百万円であり、当事業年度の実績は1,040百万円の連結営業損失であり、これに応じて減額をしております。

前事業年度に対する当事業年度の固定報酬、退職慰労金の増減は、役員人事による役員構成の変更に伴うものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	113,372	70,440	27,314	15,618	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,271	8,400	3,214	2,657	2
社外役員	5,224	3,795	1,020	409	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先等との事業上の関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として保有する株式を純投資目的以外の目的で保有する株式と区分しており、株式値上がりの利益等による利益確保を目的として保有する株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

対象先との長期・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受がはかられ、対象先及び当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合において限定的に保有する方針であります。

保有の合理性においては、予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等、毎年取締役会において個別銘柄ごとに、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有にともなうリスクとリターン、営業上の取引関係等についての総合的な検証をもとに判断しております。当事業年度末時点で保有している株式については、保有目的及び予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等を検証し、保有を継続することとしました。

また、保有する株式の議決権行使にあたっては、議決権行使に関する方針に従い、当社の企業価値への影響を踏まえて、議案への賛否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,640
非上場株式以外の株式	19	1,337,898

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	7,039	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
K Y B(株)	71,319	69,175	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	286,702	205,796		
(株)アイシン	56,186	56,186	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	204,797	235,700		
(株)ジェイテクト	133,200	133,200	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	135,997	128,404		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,559	25,559	年金運用など取引の実績があり、安定的な取引の維持を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	116,063	102,261		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	124,820	124,820	当社の主要な借入先であり、取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、資金調達など財務面での安全性を高めるため、保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	105,834	94,900		
東海旅客鉄道(株)	5,000	5,000	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	79,050	79,825		
(株)デンソー	9,450	9,450	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	70,336	74,277		
大豊工業(株)	90,000	90,000	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	57,150	63,540		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	54,570	50,910		
スズキ(株)	10,500	10,500	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	50,442	44,236		
(株)クボタ	23,072	23,072	産業機械用部品の売上拡大を目指し、同社との新規取引開拓のため保有をしております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	46,120	53,134		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	6,731	当社の主要な借入先であり、取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、資金調達など財務面での安全性を高めるため、保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	35,660	26,298		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)SUBARU	15,300	15,300	自動車焼結事業の拡大を目指し、同社との新規取引開拓のため保有をしております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	32,351	29,804		
(株)滋賀銀行	8,426	8,426	当社の主要な借入先であり、取引金融機関との緊密な信頼関係を維持し、資金調達など財務面での安全性を高めるため、保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	22,573	18,629		
東日本旅客鉄道(株)	2,500	2,500	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	18,337	17,775		
大同メタル工業(株)	30,000	30,000	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	15,330	17,130		
住友電気工業(株)	3,000	3,000	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	有
	5,091	4,386		
共和レザー(株)	2,000	2,000	自動車焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	1,048	1,304		
東急(株)	250	250	鉄道焼結事業の主要な取引先であり、安定的な取引の維持と営業取引関係の強化を目的に保有しております。保有目的の適切性、リスクに対する資本コストの比較等により保有継続の妥当性と合理性を取締役会において確認しております。	無
	440	398		

- (注) 1 定量的な保有効果については、秘密保持の観点から記載が困難ではありますが、保有の合理性は個別銘柄ごとに、予想配当利回りが当社の総資産利益率を上回るか等、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有にともなうリスクとリターン、営業上の取引関係等について総合的な検証を行い判断しております。
- 2 K Y B(株)については、取引先持株会に加入しており、配当再投資により株式数が増加しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

また、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,402	4,523,853
受取手形及び売掛金	¹ 7,427,045	¹ 7,600,691
電子記録債権	1,474,595	1,396,598
商品及び製品	1,185,761	1,100,744
仕掛品	1,868,434	1,873,061
原材料及び貯蔵品	3,117,185	3,446,975
その他	252,940	333,619
流動資産合計	21,295,365	20,275,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,418,154	14,789,264
減価償却累計額	9,323,005	9,806,831
建物及び構築物(純額)	5,095,148	4,982,432
機械装置及び運搬具	52,792,935	52,847,869
減価償却累計額	40,496,327	42,627,382
機械装置及び運搬具(純額)	12,296,607	10,220,487
工具、器具及び備品	6,051,353	6,228,104
減価償却累計額	5,204,741	5,459,350
工具、器具及び備品(純額)	846,611	768,753
土地	3,574,072	3,651,132
リース資産	1,235,162	1,303,058
減価償却累計額	716,954	822,211
リース資産(純額)	518,207	480,847
建設仮勘定	2,244,545	2,598,738
有形固定資産合計	24,575,193	22,702,392
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	6,927	45,984
その他	503,389	674,275
無形固定資産合計	521,724	731,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,299	2,472,906
長期貸付金	12,179	12,096
繰延税金資産	1,169,221	1,953,156
その他	32,702	86,724
投資その他の資産合計	3,800,403	4,524,883
固定資産合計	28,897,321	27,958,943
資産合計	50,192,686	48,234,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,857	2,806,111
電子記録債務	3,043,927	3,244,439
短期借入金	9,059,950	10,355,550
1年内返済予定の長期借入金	2,006,598	2,196,799
リース債務	187,119	168,934
未払法人税等	140,193	32,215
未払消費税等	207,162	49,078
未払費用	702,373	656,287
賞与引当金	944,637	833,898
役員賞与引当金	38,248	31,333
設備関係支払手形	59,009	5,085
営業外電子記録債務	395,548	603,363
その他	722,217	686,402
流動負債合計	20,649,844	21,669,501
固定負債		
長期借入金	4,271,398	3,952,164
リース債務	739,903	759,839
繰延税金負債	36,348	35,432
役員退職慰労引当金	119,004	106,629
退職給付に係る負債	3,986,137	4,040,053
資産除去債務	356,486	362,670
その他	4,998	3,059
固定負債合計	9,514,278	9,259,848
負債合計	30,164,122	30,929,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	10,990,472	8,125,500
自己株式	30,976	31,092
株主資本合計	14,884,105	12,019,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198,486	1,114,746
為替換算調整勘定	999,222	1,445,695
退職給付に係る調整累計額	117,214	14,981
その他の包括利益累計額合計	2,314,923	2,545,461
非支配株主持分	2,829,534	2,740,658
純資産合計	20,028,563	17,305,137
負債純資産合計	50,192,686	48,234,487

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	² 38,957,272	² 39,674,954
売上原価	₃ 34,455,852	₃ 36,303,889
売上総利益	4,501,419	3,371,064
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633,439	608,558
給料	1,003,002	1,073,936
賞与	252,553	231,692
役員賞与引当金繰入額	45,012	36,352
退職給付費用	40,288	42,296
役員退職慰労引当金繰入額	27,961	26,280
福利厚生費	336,368	356,370
減価償却費	205,479	226,673
研究開発費	¹ 441,857	¹ 537,283
その他	1,163,986	1,272,529
販売費及び一般管理費合計	4,149,949	4,411,973
営業利益又は営業損失()	351,470	1,040,908
営業外収益		
受取利息	11,538	14,027
受取配当金	66,529	74,656
助成金収入	357,423	144,757
為替差益	157,862	144,303
雑収入	45,534	98,539
営業外収益合計	638,887	476,285
営業外費用		
支払利息	186,238	279,048
固定資産除却損	102,177	140,919
雑支出	65,617	66,079
営業外費用合計	354,033	486,048
経常利益又は経常損失()	636,324	1,050,671
特別損失		
減損損失	645,380	⁴ 2,202,508
特別損失合計	645,380	2,202,508
税金等調整前当期純損失()	9,055	3,253,179
法人税、住民税及び事業税	256,821	156,070
法人税等調整額	53,738	708,698
法人税等合計	310,559	552,627
当期純損失()	319,615	2,700,551
非支配株主に帰属する当期純利益	200,663	32,395
親会社株主に帰属する当期純損失()	520,279	2,732,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純損失()	319,615	2,700,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,850	83,739
為替換算調整勘定	956,303	501,278
退職給付に係る調整額	39,013	131,794
その他の包括利益合計	¹ 1,079,141	¹ 285,743
包括利益	759,525	2,414,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,437	2,502,354
非支配株主に係る包括利益	510,087	87,547

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	11,642,779	30,849	15,536,539
当期変動額					
剰余金の配当			132,027		132,027
親会社株主に帰属する当期純損失()			520,279		520,279
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	652,307	126	652,434
当期末残高	2,203,000	1,721,609	10,990,472	30,976	14,884,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,036,636	348,820	159,511	1,544,968	2,455,225	19,536,733
当期変動額						
剰余金の配当						132,027
親会社株主に帰属する当期純損失()						520,279
自己株式の取得						126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,850	650,401	42,297	769,955	374,309	1,144,264
当期変動額合計	161,850	650,401	42,297	769,955	374,309	491,830
当期末残高	1,198,486	999,222	117,214	2,314,923	2,829,534	20,028,563

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	10,990,472	30,976	14,884,105
当期変動額					
剰余金の配当			132,025		132,025
親会社株主に帰属する当期純損失()			2,732,946		2,732,946
自己株式の取得				115	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,864,972	115	2,865,087
当期末残高	2,203,000	1,721,609	8,125,500	31,092	12,019,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,198,486	999,222	117,214	2,314,923	2,829,534	20,028,563
当期変動額						
剰余金の配当						132,025
親会社株主に帰属する当期純損失()						2,732,946
自己株式の取得						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,739	446,473	132,196	230,537	88,875	141,661
当期変動額合計	83,739	446,473	132,196	230,537	88,875	2,723,426
当期末残高	1,114,746	1,445,695	14,981	2,545,461	2,740,658	17,305,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	9,055	3,253,179
減価償却費	3,817,513	3,893,420
減損損失	645,380	2,202,508
固定資産売却損益 (は益)	-	2,305
固定資産除却損	102,177	140,919
賞与引当金の増減額 (は減少)	42,302	115,731
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	111,980	134,851
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,654	12,374
受取利息及び受取配当金	78,067	88,684
支払利息	186,238	279,048
売上債権の増減額 (は増加)	148,267	9,434
棚卸資産の増減額 (は増加)	609,185	57,621
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30,708	72,394
仕入債務の増減額 (は減少)	639,015	266,089
助成金収入	276,811	-
その他	113,466	337,645
小計	4,338,779	2,184,454
利息及び配当金の受取額	78,055	88,783
利息の支払額	184,908	277,365
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	41,166	167,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,190,759	1,828,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,001	12,001
定期預金の払戻による収入	-	76,400
投資有価証券の取得による支出	3,883	7,039
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,268,602	3,749,867
有形固定資産の売却による収入	9,000	4,090
貸付けによる支出	8,160	8,026
貸付金の回収による収入	5,796	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,346,851	3,690,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	648,333	1,000,000
長期借入れによる収入	1,646,718	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,976,921	2,246,364
自己株式の取得による支出	126	115
配当金の支払額	131,523	131,165
非支配株主への配当金の支払額	135,364	176,371
リース債務の返済による支出	117,938	140,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,489	305,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,140	172,423
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	270,440	1,383,955
現金及び現金同等物の期首残高	5,900,927	5,630,487
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,630,487	¹ 4,246,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア(株)の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械及び装置.....10年～15年

工具、器具及び備品.....2年～10年

無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準ASC第842号「リース」を適用し、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

(1)有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(株)ファインシンターの自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産	6,580,481	4,476,086
アメリカンファインシンター(株)における資産グループ	6,124,651	6,056,412

当社及びアメリカンファインシンター(株)は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当連結会計年度では、当社の自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産6,678,594千円と、アメリカンファインシンター株式会社における資産グループ6,056,412千円について減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,202,508千円を減損損失として計上しておりますが、他の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額等の前提の変化、または不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産計上額	1,169,221	1,953,156

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金について、回収可能性があると判断した1,953,156千円を繰延税金資産として計上しております。このうち当社（単体）において1,649,797千円（繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円）を繰延税金資産として計上しております。

当社は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・在外連結子会社「法人所得税」（国際会計基準 IAS第12号 2021年5月7日）

(1) 概要

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化するもの。

(2) 適用予定日

2024年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 顧客との契約から生じた債権は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係) 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
441,857千円	537,283千円

- 2 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
35,681千円	62,532千円

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 その他	117,523千円 1,526,737千円 44,273千円 157,330千円 2,396千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	37,805千円 31,667千円 284,773千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	232,794千円	120,431千円
税効果調整前	232,794千円	120,431千円
税効果額	70,944千円	36,692千円
その他有価証券評価差額金	161,850千円	83,739千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	956,303千円	501,278千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,267千円	74,223千円
組替調整額	52,799千円	52,622千円
税効果調整前	31,532千円	126,846千円
税効果額	7,481千円	4,948千円
退職給付に係る調整額	39,013千円	131,794千円
その他の包括利益合計	1,079,141千円	285,743千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,420,000			4,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,062	82		19,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加82株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,009	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	88,018	20.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,420,000			4,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,144	107		19,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加107株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	44,008	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,969,402千円 338,914千円	4,523,853千円 277,321千円
現金及び現金同等物	5,630,487千円	4,246,531千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	80,125千円	102,971千円

(注) IFRS第16号「リース」、米国会計基準ASC第842号「リース」(当連結会計年度より)の適用に伴うリース資産及びリース債務の増加が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、自動車焼結事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

自動車焼結事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及び在外連結子会社における使用权資産であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	17,839千円	19,521千円
1年超	37,518千円	44,805千円
合計	55,358千円	64,327千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクや為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクヘッジを目的とした通貨オプション及び通貨スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がないと認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価 () (千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	2,570,658	2,570,658	
(2) 長期借入金	(6,277,997)	(6,312,700)	34,702

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 () (千円)	時価 () (千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	2,457,266	2,457,266	
(2) 長期借入金	(6,148,963)	(6,149,520)	556

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、市場価格のない株式等と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,969,402			
受取手形及び売掛金	7,427,045			
電子記録債権	1,474,595			
投資有価証券				
合計	14,871,043			

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,523,853			
受取手形及び売掛金	7,600,691			
電子記録債権	1,396,598			
投資有価証券				
合計	13,521,144			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,059,950					
長期借入金	2,006,598	1,749,220	1,136,325	645,473	710,378	30,000
リース債務	187,119	106,298	99,269	84,597	145,453	304,285
合計	11,253,668	1,855,519	1,235,594	730,071	855,831	334,285

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,355,550					
長期借入金	2,196,799	1,556,779	1,061,560	1,108,823	195,000	30,000
リース債務	168,934	123,212	102,628	74,526	61,391	398,080
合計	12,721,284	1,679,992	1,164,188	1,183,349	256,391	428,080

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,570,658	-	-	2,570,658

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,457,266	-	-	2,457,266

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,312,700	-	6,312,700

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,149,520	-	6,149,520

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,154,287	419,873	1,734,413
債券			
小計	2,154,287	419,873	1,734,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	416,371	426,279	9,907
債券			
小計	416,371	426,279	9,907
合計	2,570,658	846,152	1,724,505

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,640千円)については市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,400,116	784,843	1,615,273
債券			
小計	2,400,116	784,843	1,615,273
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	57,150	68,349	11,199
債券			
小計	57,150	68,349	11,199
合計	2,457,266	853,192	1,604,074

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,640千円)については市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度（規約型）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,739,994	5,786,114
勤務費用	285,749	288,344
利息費用	11,120	13,919
数理計算上の差異の発生額	29,375	24,695
退職給付の支払額	249,611	383,479
過去勤務費用の発生額		
その他	28,237	37,084
退職給付債務の期末残高	5,786,114	5,717,287

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,025,374	2,128,309
期待運用収益	40,507	42,566
数理計算上の差異の発生額	8,694	103,918
事業主からの拠出額	178,236	175,842
退職給付の支払額	107,114	179,512
その他		
年金資産の期末残高	2,128,309	2,063,287

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,674,325	2,611,578
年金資産	2,128,309	2,063,287
	546,016	548,291
非積立型制度の退職給付債務	3,111,789	3,105,709
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,657,805	3,654,000
退職給付に係る負債	3,657,805	3,654,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,657,805	3,654,000

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	285,749	288,344
利息費用	11,120	13,919
期待運用収益	40,507	42,566
数理計算上の差異の費用処理額	60,438	58,716
過去勤務費用の費用処理額	7,339	7,339
その他	14,421	19,999
確定給付制度に係る退職給付費用	217,684	228,319

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	7,339	7,339
数理計算上の差異	38,871	136,096
合計	31,532	128,757

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	12,901	5,562
未認識数理計算上の差異	206,473	70,377
合計	193,572	64,815

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	30.0%	30.5%
株式	23.5%	24.6%
オルタナティブ投資	46.5%	44.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	311,902	308,261
退職給付費用	37,882	41,616
退職給付の支払額	41,523	24,455
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	308,261	325,422

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	308,261	325,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,261	325,422
退職給付に係る負債	308,261	325,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,261	325,422

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 37,882 千円 当連結会計年度 41,616 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57,928千円、当連結会計年度58,206千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,188,619千円	1,189,423千円
賞与引当金	270,937千円	237,525千円
税務上の繰越欠損金(注)	<u>1,107,964千円</u>	<u>1,520,082千円</u>
役員退職慰労引当金	36,587千円	21,642千円
固定資産除却損	2,849千円	2,849千円
固定資産減損	<u>134,945千円</u>	<u>779,328千円</u>
固定資産減価償却超過額	56,959千円	88,869千円
賞与分法定福利費	40,203千円	34,801千円
資産除去債務	103,589千円	104,986千円
その他	<u>139,002千円</u>	<u>158,443千円</u>
繰延税金資産小計	<u>3,081,658千円</u>	<u>4,137,953千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	<u>1,022,072千円</u>	<u>1,211,156千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>325,171千円</u>	<u>447,115千円</u>
評価性引当額小計	<u>1,347,244千円</u>	<u>1,658,272千円</u>
繰延税金資産合計	1,734,414千円	2,479,681千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	23,990千円	23,452千円
固定資産(資産除去債務)	15,391千円	13,953千円
その他有価証券評価差額金	525,810千円	489,118千円
その他	<u>36,348千円</u>	<u>35,432千円</u>
繰延税金負債合計	<u>601,541千円</u>	<u>561,957千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	1,132,873千円	1,917,723千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	<u>1,495</u>	<u>142,707</u>	<u>47,672</u>	<u>36,971</u>	<u>40,848</u>	<u>838,268</u>	<u>1,107,964千円</u>
評価性引当額	<u>1,495</u>	<u>142,707</u>	<u>47,672</u>	<u>36,971</u>	<u>40,848</u>	<u>752,376</u>	<u>1,022,072千円</u>
繰延税金資産						85,891	(b)85,891千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,107,964千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産85,891千円を計上しております。当該繰延税金資産85,891千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高85,891千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、当社において2022年3月期に税務上の欠損金277,257千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	129,773	52,011	39,210	42,967	77,554	1,178,565	1,520,082千円
評価性引当額	129,773	52,011	39,210	42,967	77,554	869,639	1,211,156千円
繰延税金資産						308,926	(d)308,926千円

(c)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d)税務上の繰越欠損金1,520,082千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産308,926千円を計上しております。当該繰延税金資産308,926千円は、当社及び連結子会社ファインシンター三信㈱における税務上の繰越欠損金の残高308,926千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2023年3月期に税務上の欠損金を当社2,008,452千円、ファインシンター三信㈱28,571千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.49%	30.49%
(調整)		
交際費	1.83%	0.01%
評価性引当額	3,264.05%	9.56%
均等割	113.38%	0.32%
海外子会社税率差異	144.39%	5.13%
税率変更に伴う差異	%	%
税額控除	347.88%	0.57%
その他	284.07%	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,429.35%	16.99%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業			
日本	21,678,298	1,515,627	1,309,782	8,562	24,512,270	
アジア	中国	3,950,617	-	104,028	-	4,054,646
	その他	4,634,186	-	85,681	-	4,719,868
アジア	8,584,804	-	189,710	-	8,774,514	
北米	米国	4,318,149	-	611,799	-	4,929,949
	その他	711,443	-	29,094	-	740,537
北米	5,029,593	-	640,893	-	5,670,487	
合計	35,293,251	1,515,627	2,139,831	8,562	38,957,272	

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業			
日本	20,821,346	1,491,541	1,293,383	9,518	23,615,790	
アジア	中国	3,968,210	-	100,373	-	4,068,584
	その他	5,239,886	-	64,281	-	5,304,168
アジア	9,208,097	-	164,655	-	9,372,753	
北米	米国	5,289,540	-	687,930	-	5,977,470
	その他	683,894	-	25,046	-	708,940
北米	5,973,434	-	712,976	-	6,686,410	
合計	36,002,877	1,491,541	2,171,015	9,518	39,674,954	

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1)顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	193,261	160,728
売掛金	6,938,530	7,266,316
電子記録債権	1,403,535	1,474,595
合計	8,535,326	8,901,641
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	160,728	160,058
売掛金	7,266,316	7,440,632
電子記録債権	1,474,595	1,396,598
合計	8,901,641	8,997,290

(注)重要な契約資産及び契約負債はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	-	38,957,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	-	38,957,272
セグメント利益	<u>1,491,267</u>	<u>93,255</u>	<u>608,821</u>	<u>2,193,345</u>	<u>1,774</u>	<u>2,195,119</u>	<u>1,843,648</u>	<u>351,470</u>
セグメント資産	<u>41,132,271</u>	<u>1,447,625</u>	<u>1,458,552</u>	<u>44,038,449</u>	<u>28,977</u>	<u>44,067,426</u>	<u>6,125,259</u>	<u>50,192,686</u>
その他の項目								
減価償却費	<u>3,471,250</u>	<u>124,792</u>	<u>43,373</u>	<u>3,639,416</u>	<u>3,775</u>	<u>3,643,192</u>	<u>174,321</u>	<u>3,817,513</u>
減損損失	<u>645,380</u>	-	-	<u>645,380</u>	-	<u>645,380</u>	-	<u>645,380</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>2,683,535</u>	<u>17,251</u>	<u>77,714</u>	<u>2,778,501</u>	-	<u>2,778,501</u>	<u>219,145</u>	<u>2,997,647</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,843,648千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,125,259千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	-	39,674,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	-	39,674,954
セグメント利益	188,931	207,784	583,736	980,452	2,297	982,749	2,023,658	1,040,908
セグメント資産	39,295,576	1,168,422	1,304,497	41,768,496	25,468	41,793,965	6,440,522	48,234,487
その他の項目								
減価償却費	3,555,946	82,657	60,393	3,698,996	3,621	3,702,618	190,802	3,893,420
減損損失	2,202,508	-	-	2,202,508	-	2,202,508	-	2,202,508
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,585,515	5,007	100,470	3,690,994	-	3,690,994	249,783	3,940,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,023,658千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,440,522千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		合計
	中国	その他	米国	その他	
24,512,270	4,054,646	4,719,868	4,929,949	740,537	38,957,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
13,338,848	2,946,751	1,490,587	749,837	6,049,169	24,575,193

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,993,604	自動車焼結事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		合計
	中国	その他	米国	その他	
23,615,790	4,068,584	5,304,168	5,977,470	708,940	39,674,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
11,125,398	2,899,569	2,093,393	641,827	5,942,203	22,702,392

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	4,885,077	自動車焼結事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 20.9	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,993,604	電子記録 債権 売掛金	千円 255,693 822,640

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車、産 業車両等の 製造・販売	(被所有) 直接 20.9	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 4,885,077	電子記録 債権 売掛金	千円 143,390 594,926

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,908.11	3,309.55
1株当たり当期純損失() (円)	118.22	621.01

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	520,279	2,732,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	520,279	2,732,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,910	4,400,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,028,563	17,305,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,829,534	2,740,658
(うち非支配株主持分)	(2,829,534)	(2,740,658)
普通株式に係る純資産(千円)	17,199,029	14,564,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,400,856	4,400,749

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,059,950	10,355,550	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,006,598	2,196,799	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	187,119	168,934	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,271,398	3,952,164	0.2	2024年4月1日～ 2029年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	739,903	759,839	8.2	2024年4月1日～ 2033年3月31日
合計	16,264,971	17,433,287		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,556,779	1,061,560	1,108,823	195,000
リース債務	123,212	102,628	74,526	61,391

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,309,065	19,623,026	29,570,240	39,674,954
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	511,691	376,030	1,163,104	3,253,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	465,855	376,126	998,630	2,732,946
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	105.86	85.47	226.92	621.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	105.86	20.39	141.45	394.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,646	1,312,513
受取手形	¹ 49,606	¹ 66,528
電子記録債権	¹ 1,504,528	¹ 1,419,091
売掛金	¹ 5,825,788	¹ 6,513,029
商品及び製品	802,876	721,382
仕掛品	1,111,014	1,186,532
原材料及び貯蔵品	930,950	1,057,785
その他	¹ 1,349,466	¹ 1,786,453
貸倒引当金	-	88,697
流動資産合計	13,294,879	13,974,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,140,739	2,026,145
構築物	121,437	127,042
機械及び装置	4,501,585	2,721,366
車両運搬具	10,958	5,375
工具、器具及び備品	443,654	344,751
土地	2,932,723	2,932,723
リース資産	199,285	183,286
建設仮勘定	1,457,945	1,399,341
有形固定資産合計	11,808,330	9,740,033
無形固定資産		
ソフトウェア	343,374	319,859
リース資産	6,927	-
その他	34,661	210,746
無形固定資産合計	384,963	530,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,352	1,353,538
関係会社株式	5,521,164	5,317,741
関係会社出資金	783,964	783,964
長期貸付金	¹ 386,576	¹ 218,243
繰延税金資産	962,025	1,649,797
その他	22,636	13,474
貸倒引当金	246,627	179,922
投資その他の資産合計	8,694,092	9,156,837
固定資産合計	20,887,387	19,427,478
資産合計	34,182,266	33,402,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,398	3,763
電子記録債務	2,952,557	3,065,491
買掛金	¹ 2,287,723	¹ 2,195,884
短期借入金	5,510,000	6,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,394,600	1,718,100
リース債務	95,617	87,014
未払金	¹ 511,254	¹ 464,325
未払費用	400,931	391,179
預り金	32,025	31,886
賞与引当金	766,273	650,028
役員賞与引当金	31,000	26,000
設備関係支払手形	44,869	-
営業外電子記録債務	393,392	593,704
その他	140,119	44,273
流動負債合計	14,562,762	15,781,652
固定負債		
長期借入金	3,602,300	3,706,700
リース債務	156,001	141,346
退職給付引当金	3,557,155	3,385,046
役員退職慰労引当金	110,145	96,571
資産除去債務	339,750	344,329
その他	2,733	-
固定負債合計	7,768,086	7,673,993
負債合計	22,330,849	23,455,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
利益剰余金		
利益準備金	550,750	550,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,693	53,466
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	2,650,472	831,148
利益剰余金合計	6,757,929	4,937,379
自己株式	30,976	31,092
株主資本合計	10,652,898	8,832,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,198,519	1,114,220
評価・換算差額等合計	1,198,519	1,114,220
純資産合計	11,851,417	9,946,452
負債純資産合計	34,182,266	33,402,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	¹ 25,688,749	¹ 24,825,237
売上原価	¹ 22,972,717	¹ 22,575,217
売上総利益	2,716,032	2,250,020
販売費及び一般管理費	² 3,016,674	² 3,234,464
営業損失()	300,641	984,443
営業外収益		
助成金収入	67,067	116,725
受取利息及び配当金	428,707	764,095
設備賃貸料	34,239	34,103
その他	171,990	213,750
営業外収益合計	¹ 702,005	¹ 1,128,674
営業外費用		
支払利息	29,174	30,872
貸与資産減価償却費	25,261	24,987
固定資産除却損	54,155	47,233
減価償却費	25,995	29,831
貸倒引当金繰入額	-	21,991
その他	19,021	18,529
営業外費用合計	153,609	173,446
経常利益又は経常損失()	247,754	29,215
特別損失		
減損損失	-	2,202,508
関係会社株式評価損	1,213,256	-
貸倒引当金繰入額	246,627	-
特別損失合計	1,459,884	2,202,508
税引前当期純損失()	1,212,130	2,231,723
法人税、住民税及び事業税	49,512	107,596
法人税等調整額	1,890	650,794
法人税等合計	51,402	543,198
当期純損失()	1,263,532	1,688,524

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	55,920	3,502,014	4,044,805	8,153,489
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,226		1,226	-
剰余金の配当							132,027	132,027
当期純損失()							1,263,532	1,263,532
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,226	-	1,394,333	1,395,560
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	54,693	3,502,014	2,650,472	6,757,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,849	12,048,585	1,035,962	1,035,962	13,084,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		132,027			132,027
当期純損失()		1,263,532			1,263,532
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			162,556	162,556	162,556
当期変動額合計	126	1,395,687	162,556	162,556	1,233,130
当期末残高	30,976	10,652,898	1,198,519	1,198,519	11,851,417

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	54,693	3,502,014	2,650,472	6,757,929
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,226		1,226	
剰余金の配当							132,025	132,025
当期純損失()							1,688,524	1,688,524
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,226	-	1,819,323	1,820,550
当期末残高	2,203,000	1,722,945	1,722,945	550,750	53,466	3,502,014	831,148	4,937,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,976	10,652,898	1,198,519	1,198,519	11,851,417
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		132,025			132,025
当期純損失()		1,688,524			1,688,524
自己株式の取得	115	115			115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			84,298	84,298	84,298
当期変動額合計	115	1,820,666	84,298	84,298	1,904,965
当期末残高	31,092	8,832,232	1,114,220	1,114,220	9,946,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・・・・・・・・・・主として総平均法

商品・原材料・貯蔵品・・・・主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・31年～50年

機械及び装置・・・・・・・・・・10年～15年

工具、器具及び備品・・・・・・2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

(1) 貸倒引当金

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	246,627	268,619

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

当事業年度では、海外子会社であるファインシンターインドネシア(株)の財務状況により貸倒懸念債権と認識したため、ファインシンターインドネシア(株)の財政状態と将来事業計画を考慮して総合的な判断の結果、回収可能性を算定し、回収不能見積額として268,619千円計上しております。

これら回収可能性の見積りで使用した、翌年度事業計画の進捗状況等により、翌事業年度の財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産	6,580,481	4,476,086

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、回収不能と判断した場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。

当事業年度では、自動車焼結事業に属する一部の工場における資産グループ及び共用資産6,678,594千円について減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、滋賀工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,202,508千円を減損損失として計上しておりますが、他の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りで使用した、主要な仮定である売上高予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額等の前提の変化、または不動産市況等により正味売却価額が減少することにより、減損処理が必要となった場合、当該資産グループの翌事業年度の財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産計上額	962,025	1,649,797

当社は、将来減算一時差異及び繰越欠損金について、回収可能性があると判断した1,649,797千円（繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円）を繰延税金資産として計上しております。

当社は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 関係会社株式及び関係会社出資金

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び関係会社出資金	4,985,108	4,985,108

当社は、市場価格のない株式等である関係会社株式及び関係会社出資金を4,985,108千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価したうえで、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50%程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね5年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記より、経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の財務諸表の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	3,451,138千円	3,785,116千円
長期金銭債権	378,635千円	208,922千円
短期金銭債務	328,415千円	372,630千円

2 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、ファインシンターインドネシア(株)の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	4,270,847千円 (34,895千米ドル)	3,992,413千円 (29,898千米ドル)
ファインシンターインドネシア(株)	490,200千円 (57,000百万ルピア)	507,300千円 (57,000百万ルピア)

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
売上高		9,096,152千円		5,891,093千円
営業費用		3,434,145千円		2,755,286千円
営業取引以外の取引		425,609千円		771,959千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年4月1日	(自	2022年4月1日
	至	2022年3月31日)	至	2023年3月31日)
運賃及び荷造費		479,927千円		463,553千円
給料及び手当		677,456千円		727,217千円
従業員賞与		214,404千円		187,046千円
役員賞与引当金繰入額		31,000千円		26,000千円
退職給付費用		39,868千円		39,810千円
役員退職慰労引当金繰入額		18,652千円		18,625千円
減価償却費		175,319千円		190,802千円
研究開発費		441,857千円		537,283千円
おおよその割合				
販売費		39%		37%
一般管理費		61%		63%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式

(単位：千円)

区分	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	4,201,143	4,201,143
計	4,201,143	4,201,143

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,084,576千円	1,032,100千円
賞与引当金	237,897千円	202,592千円
役員退職慰労引当金	33,583千円	29,444千円
固定資産除却損	2,849千円	2,849千円
賞与分法定福利費	35,931千円	30,542千円
資産除去債務	103,589千円	104,986千円
子会社株式評価損	1,383,923千円	1,383,923千円
貸倒引当金	75,196千円	81,902千円
固定資産減損	千円	671,544千円
税務上の繰越欠損金	85,891千円	299,280千円
その他	103,030千円	113,932千円
繰延税金資産小計	3,146,470千円	3,953,099千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,619,342千円	1,777,151千円
評価性引当額小計	1,619,342千円	1,777,151千円
繰延税金資産合計	1,527,127千円	2,175,947千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	525,720千円	488,743千円
固定資産圧縮積立金	23,990千円	23,452千円
固定資産(資産除去債務)	15,391千円	13,953千円
繰延税金負債合計	565,102千円	526,150千円
繰延税金資産(負債)の純額	962,025千円	1,649,797千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.49%	30.49%
(調整)		
交際費	0.01%	0.01%
評価性引当額	38.08%	7.07%
均等割	0.80%	0.43%
受取配当金	7.76%	8.21%
役員賞与	0.89%	0.51%
その他	2.71%	6.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.24%	24.34%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,140,739	147,954	102,208 (102,036)	160,339	2,026,145	5,963,968
	構築物	121,437	35,010	15,486 (15,486)	13,918	127,042	833,462
	機械及び装置	4,501,585	901,323	1,568,207 (1,559,024)	1,113,334	2,721,366	23,240,593
	車両運搬具	10,958	4,383	5,518 (5,518)	4,448	5,375	39,411
	工具、器具及び備品	443,654	455,406	76,056 (75,941)	478,253	344,751	2,096,022
	土地	2,932,723				2,932,723	
	リース資産	199,285	55,518		71,516	183,286	568,539
	建設仮勘定	1,457,945	2,140,083	2,198,687 (442,103)		1,399,341	
	計	11,808,330	3,739,679	3,966,166 (2,200,111)	1,841,810	9,740,033	32,741,997
無形固定資産	電話加入権	9,981				9,981	
	ソフトウェア	343,374	87,092	2,396 (2,396)	108,210	319,859	382,728
	リース資産	6,927			6,927		650,730
	ソフトウェア 仮勘定	24,680	263,177	87,092		200,765	
	計	384,963	350,270	89,489 (2,396)	115,138	530,606	1,033,458

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増減の内容は次のとおりであります。

(1) 機械装置増加額の主なものは、加工機 328,348千円、成形機 239,995千円、焼結炉 105,829千円であります。

減少額の主なものは、減損損失の計上1,559,024千円であります。

(2) 工具器具備品増加額の主なものは、新規金型 351,254千円であります。

(3) 建設仮勘定増加額の主なものは、未来Factoryに係る設備 703,590千円、リアクトルコアに係る設備242,490千円、新規金型375,113千円であります。

(4) 建設仮勘定減少額の主なものは、機械装置への振替 901,323千円、新規金型336,321千円、子会社向けの設備 217,072千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	246,627	21,991	—	268,619
賞与引当金	766,273	650,028	766,273	650,028
役員賞与引当金	31,000	26,000	31,000	26,000
役員退職慰労引当金	110,145	18,625	32,200	96,571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.fine-sinter.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日東海財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月8日東海財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年6月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月30日

株式会社 ファインセンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインセンターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインセンター及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ファインシンターインドネシア株式会社及び株式会社ファインシンターの棚卸資産に係る不適切な会計処理への対応																					
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応																				
<p>連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社（以下、FSI）において、棚卸資産の数量の操作による不適切な会計処理（以下「棚卸資産の数量の操作事案」という。）が行われていたことの疑義が生じたため、株式会社ファインシンター（以下、会社）は2024年5月23日、公認会計士の資格を有する独立社外監査役及び独立社外取締役並びに外部専門家から構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、発生原因及び類似案件の有無について調査を行った。</p> <p>同委員会より2024年9月28日に受領した最終調査報告書によると、不適切な会計処理として、月1回行われる棚卸の際、棚卸結果をとりまとめたエクセルファイルを基に、製品及び仕掛品の数量を実数よりも大きい数量に修正したエクセルファイルを作成の上、当該在庫数量に基づいてFSIの製品及び仕掛品の評価額を算出させていたことが認められたため、会社は、調査結果を受け、FSIにおける2021年3月期から2023年3月期にわたって行われた不適切な会計処理の訂正を行った。また、訂正の結果としてFSIは営業損失を計上し、2022年3月期において自動車焼結事業に関連する資産グループ（有形固定資産及び無形固定資産）の減損の兆候を認識したため、回収可能価額の見積りを行い、その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断したため、2022年3月期の減損損失を訂正し、減損損失による資産グループの帳簿価額の減少に基づき、2023年3月期の減価償却費の訂正を行った。</p> <p>なお、同最終調査報告書によると、FSIの「棚卸資産の数量の操作事案」に関する調査を進めている中で、2022年3月期に会社の山科工場において、販売予定のない棚卸資産の廃棄処分の先送りによる不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、2022年3月期において不適切な会計処理の訂正を行うとともに、類似案件の調査の過程で、2021年3月期から2023年3月期の各年度において棚卸資産評価損の計上漏れが発見されたため、訂正を行った。</p> <p>当該不適切な会計処理の訂正及びその他の訂正による2023年3月期の連結財務諸表への影響は下表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>70,794</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>70,794</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>67,168</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74,443</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>74,173</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>389,995</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>961,229</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>961,229</td> </tr> </tbody> </table>		2023年3月期	売上高		売上原価	70,794	売上総利益	70,794	営業利益	67,168	経常利益	74,443	親会社株主に帰属する当期純利益	74,173	棚卸資産	389,995	総資産	961,229	純資産	961,229	<p>当監査法人は、棚卸資産に係る不適切な会計処理への対応について、当監査法人に所属する不正調査の専門家を利用し、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)「棚卸資産の数量の操作事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が利用した特別調査委員会の調査報告書の信頼性を評価するために、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 特別調査委員会の委員及び補助者の適性、能力及び客観性の検討 - 会社の経営者、監査役、及び特別調査委員会への質問 - 類似案件に関する調査を含む、調査の範囲、実施した手続、調査結果及びその根拠の評価 - 調査で使用された基礎データの目的適合性、網羅性及び正確性の評価 - 特別調査委員会のヒアリング議事録、調査資料及び関連証憑の閲覧 - 類似案件の調査を含むデジタル・フォレンジック調査について、調査対象の網羅性及び適切性、データ保全の完全性、キーワードの妥当性、検出された重要事項の内容とその対応結果の評価 - 調査報告書における発生原因分析の評価 ・調査報告書を通読し、当監査法人が入手した他の監査証拠との間に不整合が生じていないかを検討した。 <p>(2)リスク評価及びリスク対応手続の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「棚卸資産の数量の操作事案」について、特別調査委員会の調査結果及び追加のリスク評価手続に基づきリスク評価を見直し、主として、棚卸資産の数量の操作及び棚卸資産の評価に関連するリスク対応手続並びに経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続を実施した。また、調査結果に基づいて、訂正により財務諸表数値が変更された結果として影響を受ける事項や類似調査の過程で発見された誤謬等を含め、過年度に遡り会計処理の訂正が合理的に行われているかを検討した。 ・全社的な内部統制、会社の決算・財務報告プロセスに関する内部統制における開示すべき重要な不備が期末日時点で存在していることから、グループ監査手続のさらなる追加の必要が無いことを確認するため、当該影響を受ける可能性のあるその他のグループ会社の財務情報について、趨勢分析等の追加手続を実施した。 <p>(3)調査結果の連結財務諸表への反映に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が利用した特別調査委員会の調査結果に基づく必要な決算処理が、網羅的かつ正確に連結財務諸表に反映されていることを検討した。
	2023年3月期																				
売上高																					
売上原価	70,794																				
売上総利益	70,794																				
営業利益	67,168																				
経常利益	74,443																				
親会社株主に帰属する当期純利益	74,173																				
棚卸資産	389,995																				
総資産	961,229																				
純資産	961,229																				

<p>また、FSI及び会社において、棚卸資産に係る不適切な会計処理が行われていたことから、全社的な内部統制、会社の決算・財務報告プロセス及びFSIの業務プロセスに係る内部統制には開示すべき重要な不備が存在すると判断した。</p> <p>当監査法人は、下記の理由により、棚卸資産に係る不適切な会計処理への対応（「棚卸資産の数量の操作事案」及び2022年3月期における会社の不適切な会計処理に伴う類似案件の調査の過程で発見された棚卸資産評価損の計上漏れへの対応）が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> <p>(1)「棚卸資産の数量の操作事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握のために、経営者の利用する不正の専門家を利用したうえで、監査上慎重な判断を行使する必要があること</p> <p>(2)「棚卸資産の数量の操作事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握を踏まえて、内部統制を含むリスク評価及びリスク対応手続を見直すにあたり、慎重な判断が必要になること</p> <p>(3)識別された「棚卸資産の数量の操作事案」及び類似案件の調査結果の連結財務諸表への反映を慎重に検討する必要があること</p>	
---	--

<p>株式会社ファインシンターの自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産の固定資産の減損損失の認識の判定及び測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【注記事項】（重要な会計上の見積り）（1）有形固定資産及び無形固定資産 ・【注記事項】（連結損益計算書関係） 4 減損損失 	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）（1）有形固定資産及び無形固定資産並びに（連結損益計算書関係） 4減損損失に記載のとおり、株式会社ファインシンターの自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産に関して、2,202,508千円の減損損失を計上した。</p> <p>会社は、減損の兆候が生じている滋賀工場の資産グループ及び共用資産について減損損失の認識の判定を実施し、当該資産グループ及び共用資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額としている。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積り及び使用価値は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを含み、継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは将来の事業計画及び得意先内示に基づく売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等を基礎としている。</p> <p>正味売却価額は、経営者の利用する外部専門家から入手した不動産鑑定評価結果に基づく正味売却価額を利用している。会社は、上記の固定資産の減損損失の測定において、回収可能価額を正味売却価額により測定している。</p> <p>資産グループの金額に重要性があること、将来キャッシュ・フローの見積りは、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うこと、さらに正味売却価額は不動産鑑定評価額を基礎とし、評価には高度な専門性が必要となるため、当監査法人は当該減損損失の認識の判定及び測定の領域を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ファインシンターの自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)減損損失の認識の判定及び測定に関連する内部統制のデザイン及び業務への適用状況を評価した。</p> <p>(2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の事業計画を含む将来キャッシュ・フローの見積りの作成プロセスに関して経営者及び担当者へ質問するとともに、当該事業計画が承認されていることを確認した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較し、未達についてその理由を検討し、将来の事業計画に反映されていることを検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となっている将来の売上高の予測、売上高変動費比率予測及び固定費予測額に関する経営者及び担当者への質問、その根拠資料の閲覧及び市場予測に関する利用可能な外部データとの比較を行った。 ・将来の不確実性を反映させた将来キャッシュ・フローの見積りに関して、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。 <p>(3)正味売却価額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の利用する外部専門家の適性、能力及び客観性を評価の上、不動産鑑定評価額の見積りの妥当性を評価した。

株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性 ・【注記事項】(重要な会計上の見積り)(2)繰延税金資産	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)(2)繰延税金資産に記載のとおり、2023年3月31日現在、連結貸借対照表に繰延税金資産1,953,156千円計上しているが、このうち1,649,797千円(連結総資産の3.4%。繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円)は株式会社ファインシンターの繰延税金資産である。</p> <p>会社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>会社の将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画及び得意先内示に基づく売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等を基礎としている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価の前提となる一時差異等加減算前課税所得の見積りに使用されている上記の仮定は見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ファインシンターの繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性の判断に関する内部統制のデザイン及び業務への適用状況を評価した。</p> <p>(2)会社の将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額について、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時差異等加減算前課税所得の見積額の作成プロセスに関して経営者及び担当者へ質問するとともに、当該事業計画が承認されていることを確認した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績を比較し、未達についてその理由を検討し、一時差異等加減算前課税所得の見積額に反映されていることを検討した。 ・一時差異等加減算前課税所得の見積額の基礎となっている将来の売上高の予測、売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等に関する経営者及び担当者への質問、その根拠資料の閲覧及び市場予測に関する利用可能な外部データとの比較を行った。 ・将来の不確実性を反映させた一時差異等加減算前課税所得の見積額に関して、経営者による将来の不確実性の評価について検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、PwCあらた有限責任監査法人が、訂正前の連結財務諸表に対して2023年6月23日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人(PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。)は、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月30日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2022年4月1日から2023年3月31日までの第74期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

山科工場における棚卸資産の不適切な会計処理への対応																					
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応																				
<p>連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、棚卸資産の数量の操作による不適切な会計処理が行われていたことの疑義が生じたため、会社は2024年5月23日、公認会計士の資格を有する独立社外監査役及び独立社外取締役並びに外部専門家から構成される特別調査委員会を設置した。同委員会が調査を進めている中で、会社の山科工場において、販売予定のない棚卸資産の廃棄処分の先送りによる不適切な会計処理（以下「棚卸資産の廃棄先送り事案」という。）が行われていたことの疑義が生じたため、同委員会において事実関係の解明、発生原因及び類似案件の有無について調査を行った。</p> <p>同委員会より2024年9月28日に受領した最終調査報告書によると、不適切な会計処理として、遅くとも2021年7月の時点では、今後の販売予定がないと認識していたにもかかわらず、利益計画で想定していた収益見込みを達成できなくなることを懸念して廃却処分を先送りし、棚卸資産として計上し続けていたことが認められたため、会社は、調査結果を受け、2022年3月期に行われた不適切な会計処理の訂正を行った。また、類似案件の調査の過程で、2021年3月期から2023年3月期の各年度において棚卸資産評価損の計上漏れが発見されたため、訂正を行った。</p> <p>当該不適切な会計処理に係る類似案件の調査の過程で発見された誤謬の訂正及びその他の訂正による2023年3月期の財務諸表への影響は下表のとおりである。なお、当該影響額には、2022年3月期にFSIが債務超過になったことによる関係会社株式評価損1,213,256千円の計上が含まれる。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>11,708</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>11,708</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>11,708</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>36,078</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>36,078</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>79,230</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,563,820</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,563,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>当監査法人は、下記の理由により、山科工場における棚卸資産の不適切な会計処理への対応（「棚卸資産の廃棄先送り事案」及び類似案件調査の過程で発見された棚卸資産の誤謬への対応並びにその他の訂正への対応）が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> <p>(1)「棚卸資産の廃棄先送り事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握のために、経営者の利用する不正の専門家を利用したうえで、監査上慎重な判断を行使する必要があること</p> <p>(2)「棚卸資産の廃棄先送り事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握を踏まえて、内部統制を含むリスク評価及びリスク対応手続を見直すにあたり、慎重な判断が必要になること</p> <p>(3)識別された「棚卸資産の廃棄先送り事案」及び棚卸資産の誤謬並びにその他の訂正の財務諸表への反映を慎重に検討する必要があること</p>		2023年3月期	売上高		売上原価	11,708	売上総利益	11,708	営業利益	11,708	経常利益	36,078	当期純利益	36,078	棚卸資産	79,230	総資産	1,563,820	純資産	1,563,820	<p>当監査法人は、棚卸資産の不適切な会計処理への対応について、当監査法人に所属する不正調査の専門家を利用し、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)「棚卸資産の廃棄先送り事案」の事実関係の正確かつ網羅的な把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が利用した特別調査委員会の調査報告書の信頼性を評価するために、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 特別調査委員会の委員及び補助者の適性、能力及び客観性の検討 - 会社の経営者、監査役、及び特別調査委員会への質問 - 類似案件に関する調査を含む、調査の範囲、実施した手続、調査結果及びその根拠の評価 - 調査で使用された基礎データの目的適合性、網羅性及び正確性の評価 - 特別調査委員会のヒアリング議事録、調査資料及び関連証憑の閲覧 - 類似案件の調査を含むデジタル・フォレンジック調査について、調査対象の網羅性及び適切性、データ保全の完全性、キーワードの妥当性、検出された重要事項の内容とその対応結果の評価 - 調査報告書における発生原因分析の評価 ・調査報告書を通読し、当監査法人が入手した他の監査証拠との間に不整合が生じていないかを検討した。 <p>(2)リスク評価及びリスク対応手続の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「棚卸資産の廃棄先送り事案」について、特別調査委員会の調査結果及び追加のリスク評価手続に基づきリスク評価を見直し、主として、棚卸資産の数量の操作及び棚卸資産の評価に関連するリスク対応手続並びに経営者による内部統制の無効化に関係したリスク対応手続を実施した。また、調査結果に基づいて、訂正により財務諸表数値が変更された結果として影響を受ける事項や類似調査の過程で発見された誤謬等を含め、過年度に遡り会計処理の訂正が合理的に行われているかを検討した。 <p>(3)調査結果の財務諸表への反映に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が利用した特別調査委員会の調査結果に基づく必要な決算処理が、網羅的かつ正確に財務諸表に反映されていることを検討した。
	2023年3月期																				
売上高																					
売上原価	11,708																				
売上総利益	11,708																				
営業利益	11,708																				
経常利益	36,078																				
当期純利益	36,078																				
棚卸資産	79,230																				
総資産	1,563,820																				
純資産	1,563,820																				

株式会社ファインセンターの自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産の減損損失の認識の判定及び測定 ・【注記事項】(重要な会計上の見積り)(2)有形固定資産及び無形固定資産
会社は、財務諸表注記(重要な会計上の見積り)(2)有形固定資産及び無形固定資産に記載のとおり、自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産に関して、2,202,508千円の減損損失を計上した。 監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ファインセンターの自動車焼結事業に属する滋賀工場の資産グループ及び共用資産の減損損失の認識の判定及び測定)と同一内容であるため、記載を省略している。

株式会社ファインセンターの繰延税金資産の回収可能性 ・【注記事項】(重要な会計上の見積り)(3)繰延税金資産
会社は、財務諸表注記(重要な会計上の見積り)(3)繰延税金資産に記載のとおり、2023年3月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産1,649,797千円(総資産の5.0%。繰延税金負債との相殺前の金額は2,175,947千円)を計上している。 監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ファインセンターの繰延税金資産の回収可能性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、PwCあらた有限責任監査法人が、訂正前の財務諸表に対して2023年6月23日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人(PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。)は、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。